

2019年度中間決算の概要

- 会社説明会資料 -

2019年 12月 11日



目次

1. 業績サマリー

2019年度中間期 損益の状況	…	3
2019年度中間期 貸出金・預金等・経営指標の状況	…	4
2019年度下期の主要施策および通期の業績・配当予想	…	5
「中期計画2017」における経営目標の達成状況	…	6

2. 持株会社体制への移行

持株会社設立の考え方	…	8
持株会社設立に向けた取組み	…	9

Appendix① 事業戦略

企業に対するソリューション営業の高度化	…	11
資産運用・資産形成に関する提案力の強化	…	12
相続・事業承継関連ビジネス	…	13
都市再開発支援	…	14
地域商社事業	…	15
DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組み	…	16
構造改革の取組み	…	17

Appendix② SDGs/ESGへの取組み

基本的な考え方	…	19
社会・環境における主な取組み	…	20

Appendix③ 2019年度中間決算の概要

資金利益	…	22
役務取引等利益等	…	23
経費	…	24
(参考)他行比較	…	25
貸出金・預金等(預金+NCD) 残高・外貨調達	…	26
中小企業向け貸出金・個人ローン	…	27
有価証券	…	28
与信費用・不良債権	…	29
自己資本比率・ROE	…	30

1.業績サマリー

2019年度中間期 損益の状況

損益の状況

(億円)

	2019年度 中間期	前年同期比 (増減率)
資金利益	347	△ 5
貸出金利息	309	2
有価証券利息配当金	74	△ 4
△ 預金・NCD利息	10	△ 1
△ 外部調達費用等	26	4
役務取引等利益等	78	△ 10
投資銀行業務	14	0
アセットマネジメント業務	31	△ 4
個人ローン	△ 22	△ 4
外国為替	7	0
従来型役務等	48	△ 2
コア業務粗利益	425	△ 16 (△3.6%)
△ 経費	265	0 (△0.1%)
コア業務純益	160	△ 16 (△8.9%)
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	160	△ 16 (△8.9%)
国債等債券関係損益	16	26
実質業務純益	177	12
株式等関係損益	22	△ 10
△ 与信費用	10	△ 15
その他臨時損益	5	2
経常利益	194	19 (10.7%)
中間純利益	140	14 (10.7%)

連結経常利益	195	21 (12.2%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	135	15 (12.3%)

ポイント

損益の概要

- 資金利益の減少および役務取引等利益等の減少により、**コア業務純益は、前年同期比16億円減益の160億円**
- 経常利益**は国債等債券関係損益の増加や与信費用の減少等により、**前年同期比19億円増益の194億円**となり、**中間純利益は、前年同期比14億円増益の140億円**
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比15億円増益の135億円**
- 単体、連結とも、中間期としては3年ぶりの増益となり、**業績は順調に推移**

資金利益

- 資金利益は、貸出金残高の増加に伴い、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことを主因として、前年同期比5億円減少し、347億円

役務取引等利益等

- 役務取引等利益等は、投資信託・保険の販売収益減少等により、前年同期比10億円減少し、78億円

経費

- 経費は、物件費が増加したものの、退職給付費用の減少を主因として、人件費が減少したことから、前年同期並み(微減)の265億円

2019年度中間期 貸出金・預金等・経営指標の状況

資産・負債等(平残)の状況

(億円)

	2019年度	
	中間期	前年同期比 (年率)
貸出金残高	62,090	2,906 (4.9%)
地共貸出金	9,425	1,060 (12.7%)
事業性貸出金	37,017	1,157 (3.2%)
うち中小企業向け貸出金	25,597	870 (3.5%)
個人ローン	15,648	689 (4.6%)
有価証券等	11,380	△1,183
円債等	8,677	△1,479
株式	761	△44
外債	1,942	340
その他	18,779	397
資産合計	92,249	2,120

預金等残高	76,935	2,326 (3.1%)
個人預金	48,909	1,315 (2.8%)
法人預金	23,175	708 (3.2%)
公金・金融預金	4,850	303 (6.7%)
その他	15,314	△206
負債・純資産合計	92,249	2,120

総預り資産残高	93,732	2,054
----------------	---------------	--------------

経営指標の状況

	2019年度	
	中間期	前年同期比
連結ROE	5.4%	0.5pt
連結自己資本比率	11.07%	0.04pt
非金利収入比率	33.8%	△0.2pt
非金利収入額	150億円	△7億円
グループ会社連結寄与度	6.4%	△0.8pt
コアOHR	62.3%	2.2pt
与信費用比率	0.03%	△0.05pt
不良債権比率	1.06%	△0.14pt

ポイント

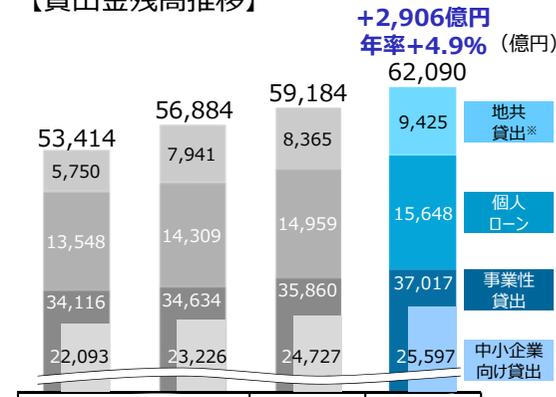
貸出金残高

- 事業性貸出金残高は、コンサルティング営業の強化を通じた積極的な中小企業向け貸出金の推進を図り、前年同期比1,157億円、年率+3.2%の3兆7,017億円
- 個人ローン残高は、本部主導による増強に取り組んだ結果、前年同期比689億円増加、年率+4.6%の1兆5,648億円

預金等残高

- 預金等残高は、個人預金、法人預金、公金・金融預金のいずれも増加し、前年同期比+2,326億円、年率+3.1%の7兆6,935億円

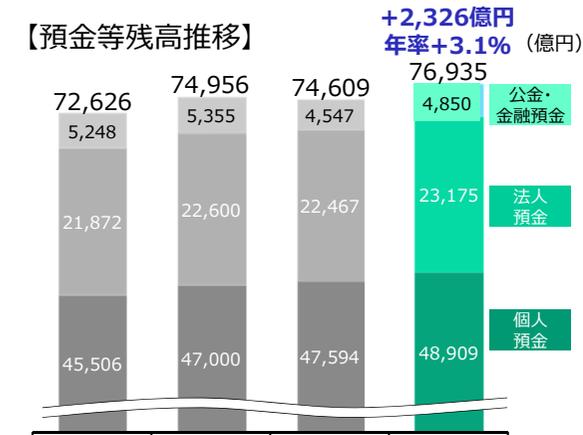
【貸出金残高推移】



2016/上期 '17/上期 '18/上期 '19/上期

(※) 地共貸出…地方公共団体および公社向けの貸出

【預金等残高推移】



2016/上期 '17/上期 '18/上期 '19/上期

与信費用比率・不良債権比率

- 与信費用比率は、0.05ポイント改善し、引き続き低位で推移
- 不良債権比率は、1.06%となり、過去最も低い水準で推移

2019年度下期の主要施策および通期の業績・配当予想

- ◆ 2019年度下期は、「コア業務の深掘り」、「業務領域の拡大」、「構造改革の取組強化」を推し進めるとともに、「新たなグループ経営形態への進化」を図るべく、持株会社体制への移行に向けた適切な対応を実施する
- ◆ 2019年度は、5月公表の業績予想に変更はなく、親会社株主に帰属する当期純利益255億円を見込む。また、配当については、配当目安テーブルに則り、1株当たり年間18円の配当を予想

2019年度下期の主要施策

新たなグループ経営形態への進化

- 金融を中心としてお客さまのあらゆるニーズにお応えできる**地域総合サービスグループ**の構築 **P.8**
P.9

➡ **当行グループの企業価値向上**

コア業務の深掘り

- **事業性評価**を通じて、お客さまの潜在ニーズを顕在化させ、最適なソリューションを提供 **P.11**

➡ **地元中心の中小企業向け貸出金・投資銀行業務収益の積上げ**

- 預り資産等の「資金」運用だけでなく、お客さまの「**資産**」全体の運用・承継を支援（銀証連携、相続・事業承継対策支援） **P.12**
P.13

➡ **アセットマネジメント業務収益の積上げ**

業務領域の拡大

- **エクイティビジネス**への取組強化を通じた取引先の企業価値向上を支援 **P.11**

- **都市再開発支援・地域商社事業**への参画を通じた地方創生の実現 **P.14**
P.15

- **DX(デジタルトランスフォーメーション)**への取組強化を通じた顧客利便性の向上 **P.16**

➡ **新たな収益機会の確保**

構造改革の取組強化

- **営業推進体制の見直し・営業店事務レス化プロジェクトの推進**により、営業店を「コンサルティング」主体の場に変革 **P.17**

➡ **労働生産性の向上・コアOHRの改善**

2019年度通期の業績予想

(億円)

		2019年度 業績予想	前年比
資	金	669	△ 12
利	益		
役	務	165	△ 7
取	引		
等	利		
益	等		
コ ア 業 務 粗 利 益		834	△ 19
△ 経 費		534	7
コ ア 業 務 純 益		300	△ 26
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)		300	△ 26
有 価 証 券 関 係 損 益		57	2
△ 与 信 用 費 用		10	△ 21
経 常 利 益		355	△ 4
当 期 純 利 益		250	△ 3

親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	255	0
----------------------------------	-----	---

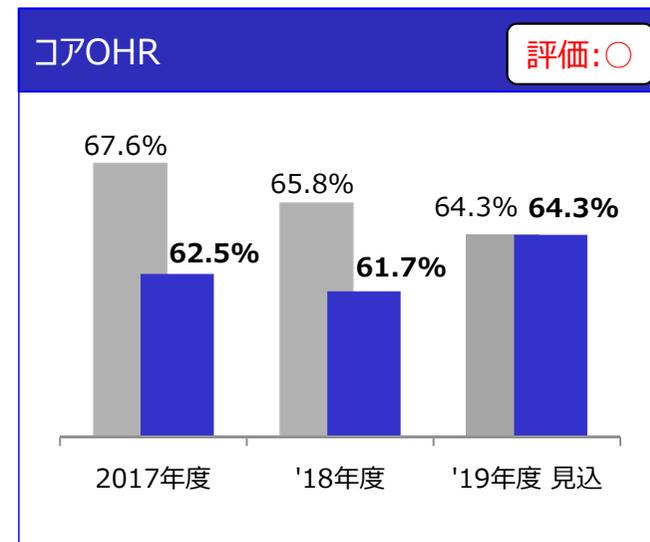
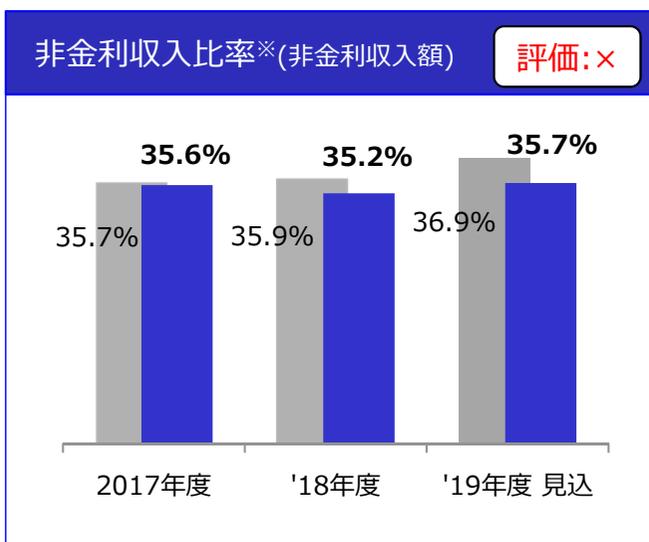
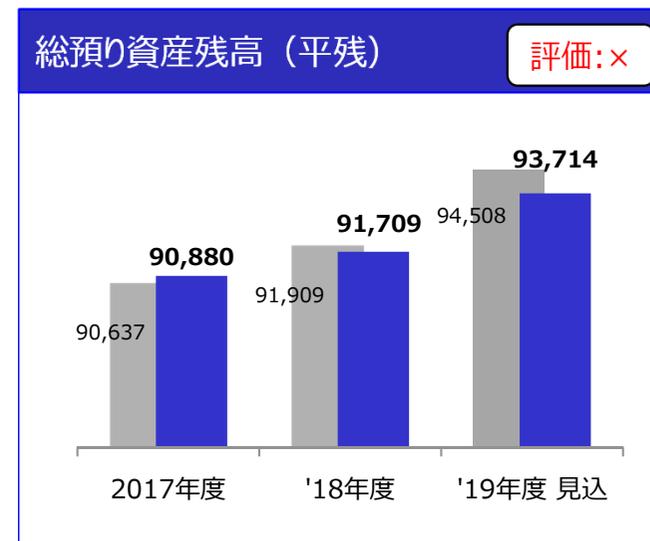
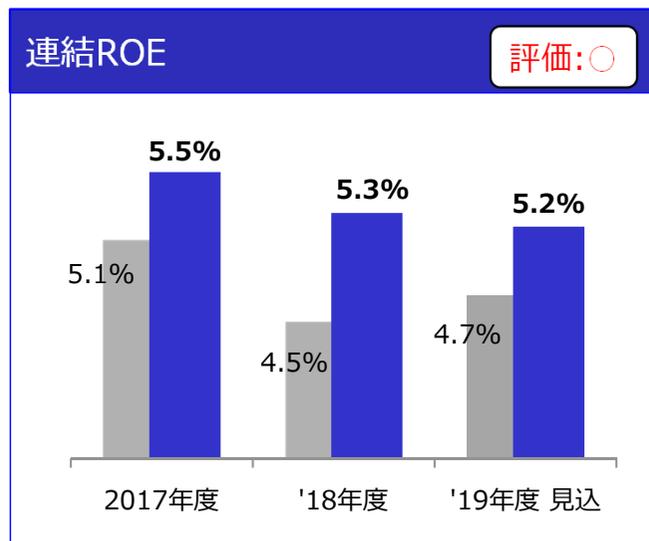
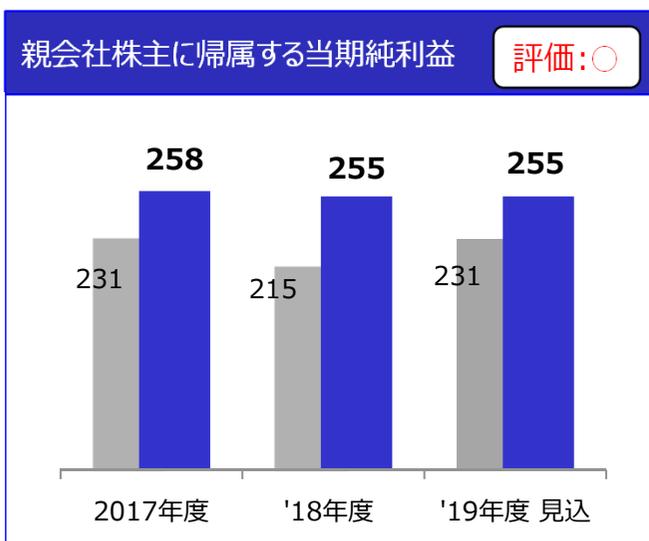
【配当予想】

《配当目安テーブル（抜粋）》

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動 配当	①+②	
⋮				
270億円超～300億円以下	12円	8円	20円	20.8%以上 ～ 23.1%未満
240億円超～270億円以下	12円	6円	18円	20.8%以上 ～ 23.4%未満
210億円超～240億円以下	12円	4円	16円	20.8%以上 ～ 23.8%未満
⋮				

「中期計画2017」における経営目標の達成状況

◆ 着実な施策展開により、業績は堅調に推移しており、経営目標の達成状況は概ね良好



※ ひろぎん証券含む

■ 中計 (億円、%)
■ 実績

2 .持株会社体制への移行

◆ 2020年10月の持株会社体制への移行を通じて、新たなグループ経営形態への進化を図り、金融を中心としてお客さまのあらゆるニーズにお応えできる地域総合サービスグループの構築を目指す

経営環境の変化

銀行の収益力の悪化



低金利環境
の継続



異業種
の参入



県内総生産の縮小 (銀行規模の縮小)

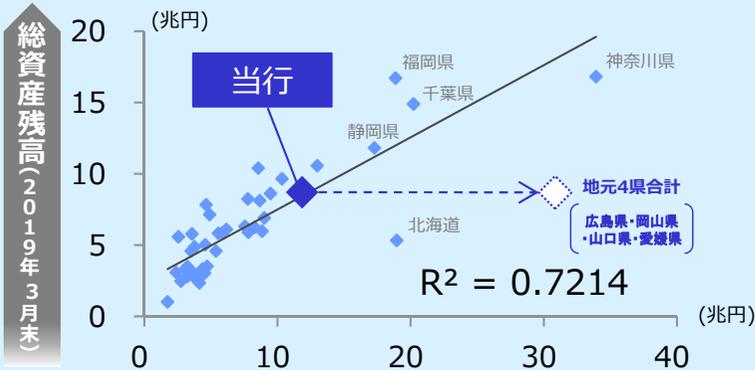


人口減少・
少子高齢化



大都市
一極集中

《参考》 県内総生産と地方銀行の総資産残高



(注)東京都、大阪府、愛知県、埼玉県、兵庫県の地方銀行と総資産残高が道府県内第2位以下の地方銀行を除く

持株会社設立の考え方

地域活性化に積極的に取組み、地域経済の縮小に歯止めをかける



地域における圧倒的な存在感を示していく

◆ 当行の主要営業エリアである地元4県



県内総生産(4県合計)：約31兆円

全国シェア:5.6%

出所 内閣府(2016年度)

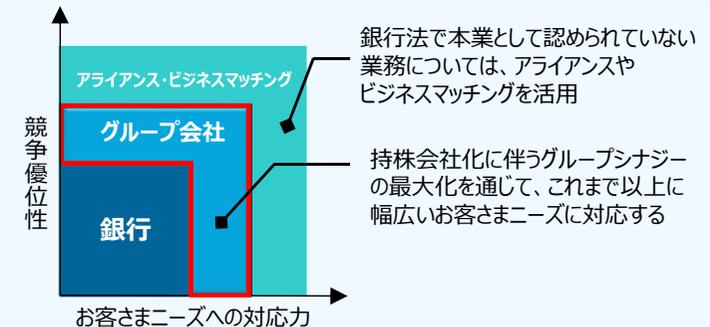
事業所数(4県合計)：約34.2万所

全国シェア:6.1%

出所 総務省(2016年)

当行の主要営業エリアにおける業務領域の拡大

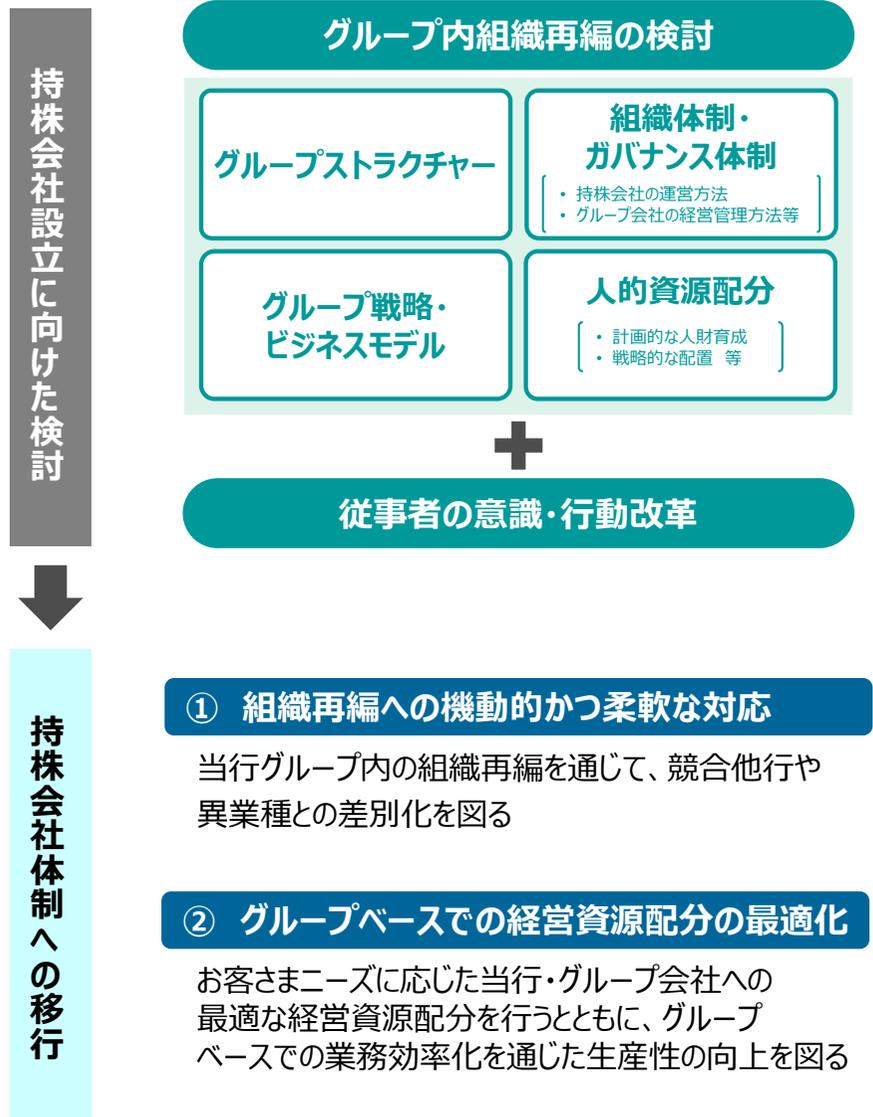
- <ひろぎんグループ>一体となって、銀行が有する圧倒的な顧客基盤を活用
- 多様化・高度化するお客さまニーズに対し、これまで以上に<ひろぎんグループ>一体となって、非金融分野も含めたソリューションを提供



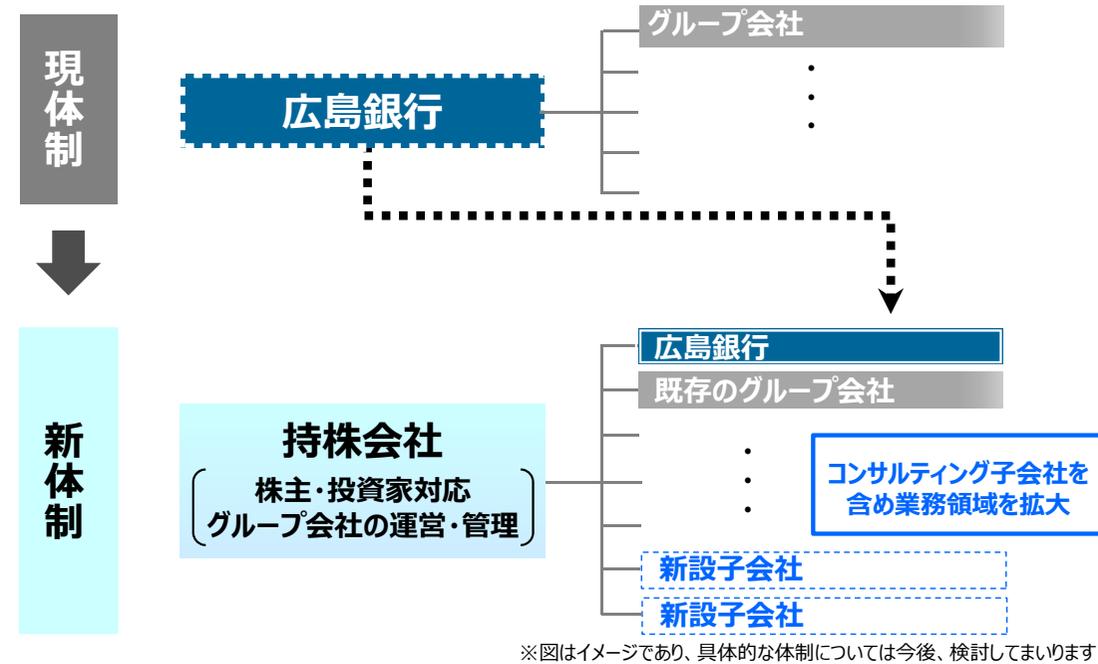
金融を中心としてお客さまのあらゆるニーズにお応えできる地域総合サービスグループを構築

◆ 当行グループ内の組織再編およびグループベースでの経営資源再配分を通じて、新たな収益機会の拡大や経営基盤の強化を図る

持株会社設立に向けた取組み



新たなグループ経営体制



◆ グループ(Gr)会社の利益貢献度



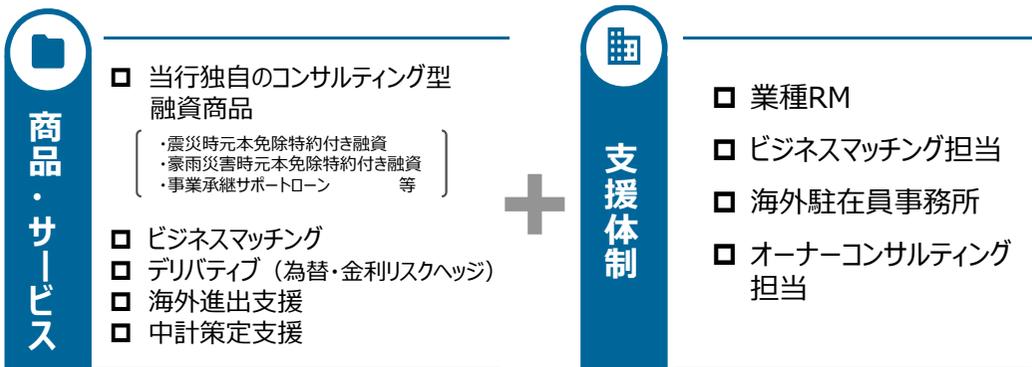
Appendix①

事業戦略

◆ 事業性評価により顕在化させたお取引先企業のニーズに対して、総合的なソリューションの提供を行う等、コンサルティング機能の発揮を通じて、企業価値向上に向けた積極的な支援を実施する

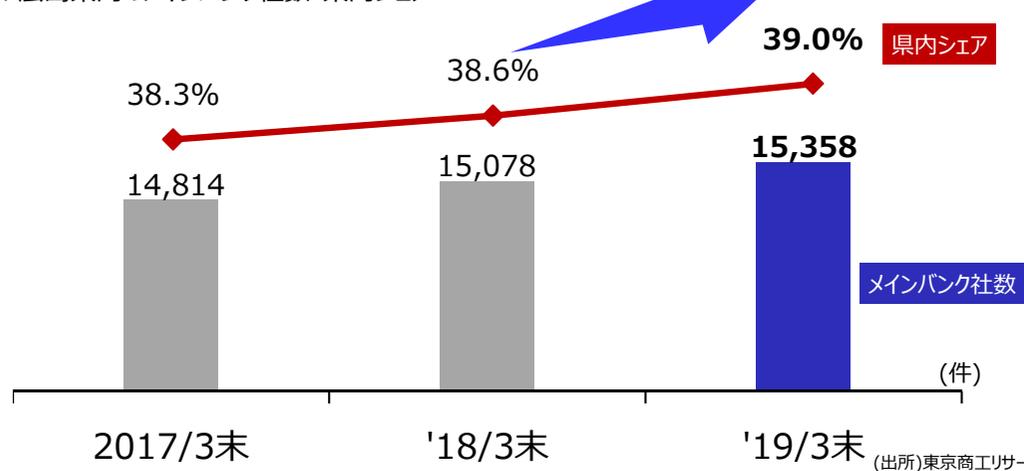
事業性評価を土台としたソリューションの提供

< 当行のコンサルティングプロセス（事業性評価） >



事業性評価を通じて、お客さまニーズを把握し、ソリューションを提供

◆ 広島県内のメインバンク社数・県内シェア



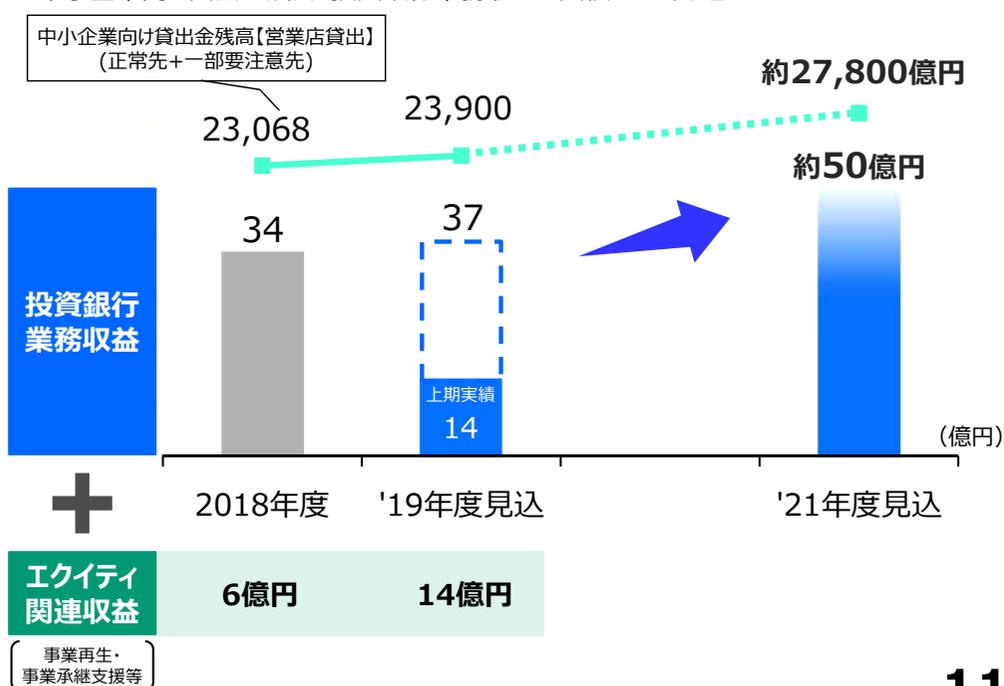
中小企業向け貸出金および投資銀行業務収益の積上げ

グループ一体となった総合的なソリューションの提供を通じて、お取引先の企業価値向上を支援

今後更に取組強化を図る分野

- ① 事業承継支援（M&A支援等）
- ② エクイティビジネス（DES・DDS等）
- ③ 地方創生（地域開発・観光振興）

◆ 中小企業向け貸出金残高・投資銀行業務収益の実績および見込



資産運用・資産形成に関する提案力の強化

グループ経営
形態の進化

コア業務
の深掘り

業務領域
の拡大

構造改革
の取組強化

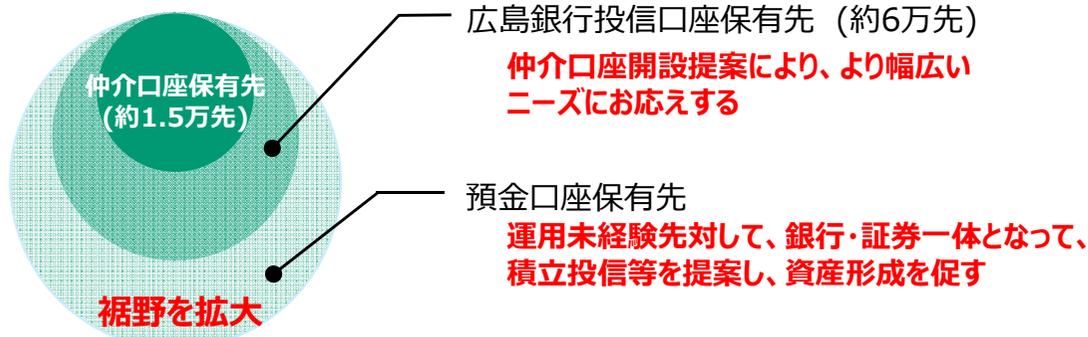
- ◆ 拡大する高齢者マーケットに対する相続・事業承継コンサルティングの提案に加え、ひろぎん証券の高度かつ専門的な運用提案等を活用し、お客さまのライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供を図る

お客さまのライフサイクルに応じたコンサルティング提案

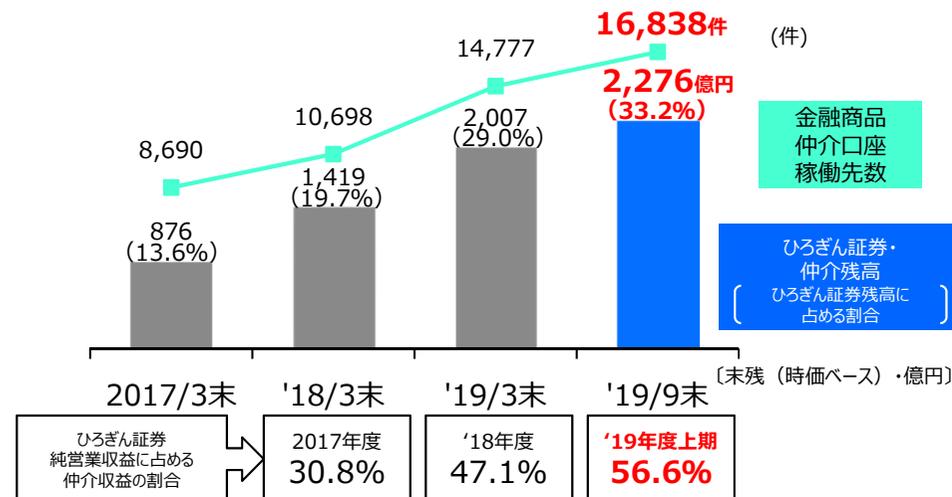
◆ 推進イメージ



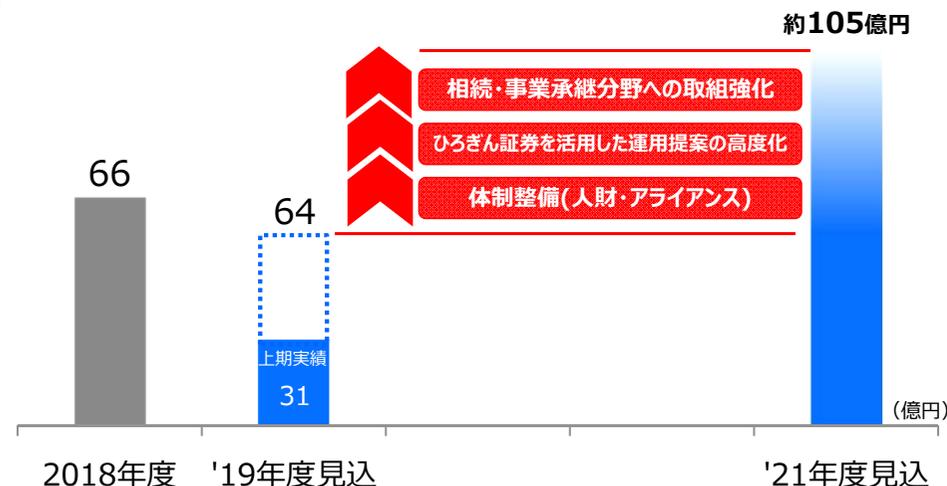
《参考》 銀証一体運営推進イメージ



金融商品仲介業務の推進状況



アセットマネジメント業務収益の積上げ



- ◆ 相続関連ニーズの高まりを踏まえ、コンサルティング型の信託等を活用した最適なソリューションを提供する
- ◆ 地域企業の事業継続に資する取組みの強化を通じて、地域の雇用を確保し、地元経済の継続的な発展に貢献する

相続・事業承継対策への取組み



相続

《ニーズ》

被相続人

- 円滑な相続
- 相続税の抑制

相続人

- スムーズな手続き
- 二次相続の対策

《ソリューション》

- 相続対策提案
- 遺言信託
- 暦年贈与信託
- 遺産整理業務
- 遺言書執行



事業承継

《承継パターン》

後継者あり

- 親族内承継
- 役員・従業員

後継者なし

- M&A
- 外部人材招聘

《ソリューション》

- 事業承継アドバイザーサービス
(自社株評価・事業承継計画策定等)
- エクイティファイナンス
(MBO・LBO・PE連携)
- M&Aアドバイザーサービス
- 人材紹介業務

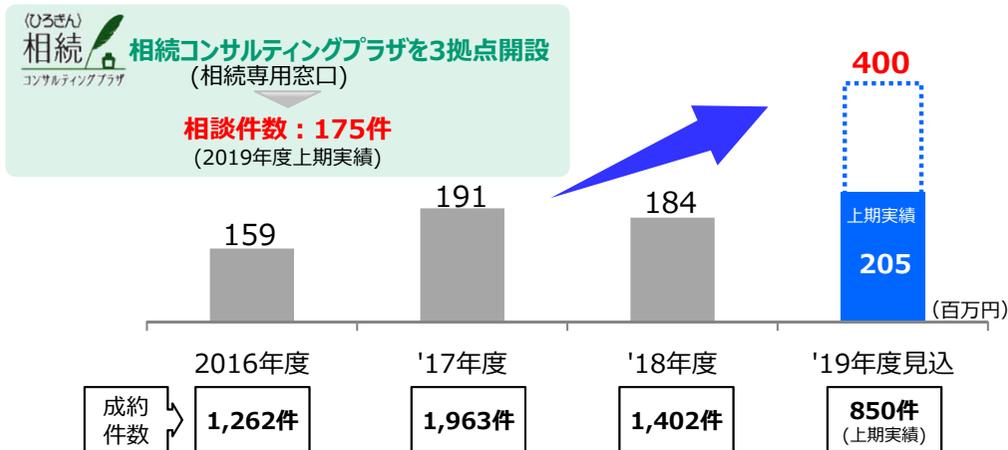
【相談受付件数実績】

2018年度 41件 ⇒ 2019年度 上期 140件

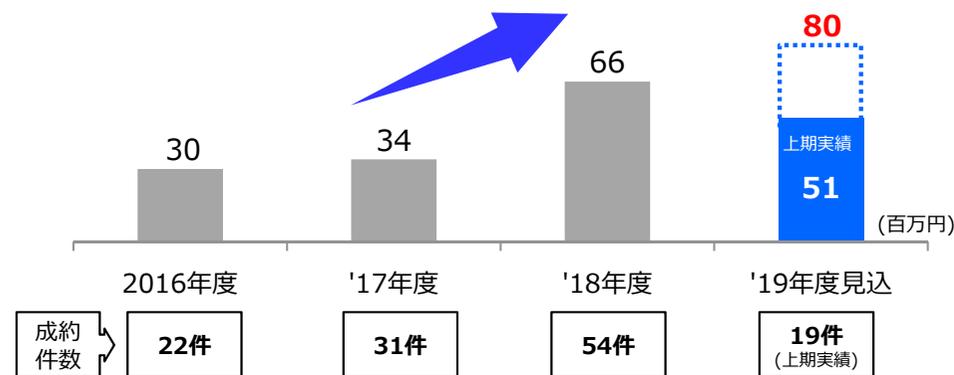
2019年3月
本体参入

相続・事業承継関連業務収益の積上げ

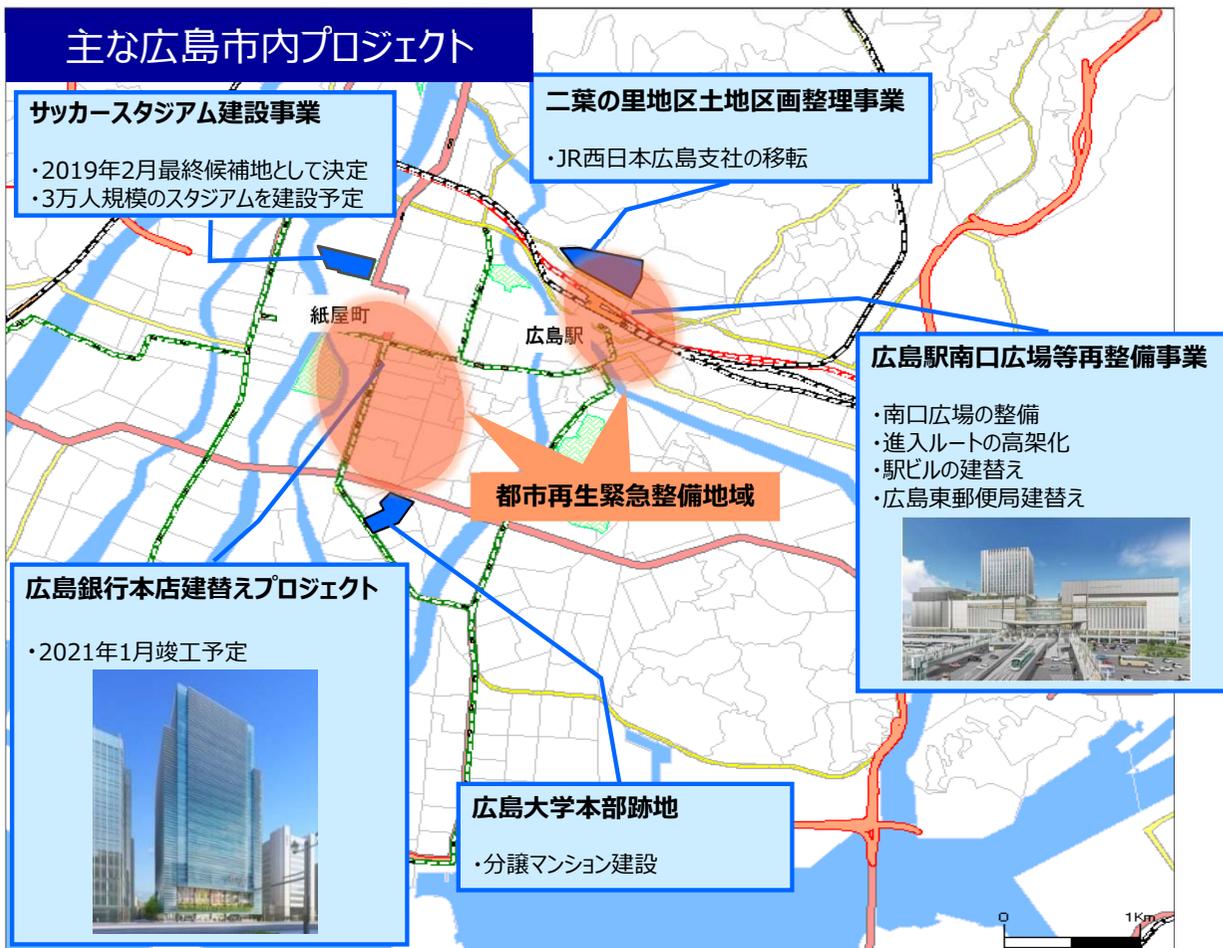
- ◆ 相続関連業務の収益および成約件数実績・見込



- ◆ 事業承継アドバイザーサービスの収益および成約件数実績・見込



◆ 広島県内の主要な地域開発事業に対し、プロジェクトの入口段階から、当行のネットワークの活用やソリューションの提供により、地域の発展に貢献する

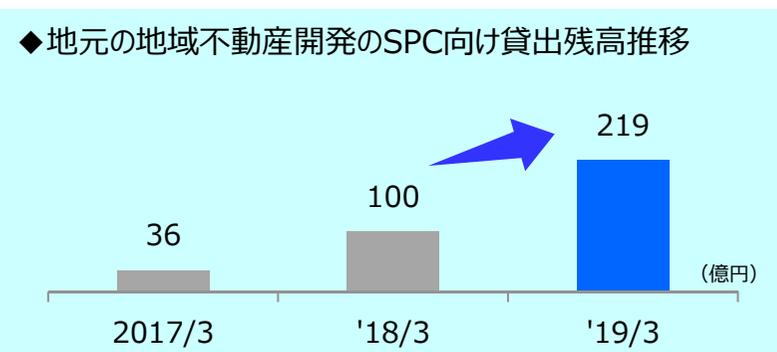


その他プロジェクト

案件名	開発主体	開発進捗状況
西広島駅周辺地区再整備	広島市	工事着手
広島西飛行場跡地活用事業	広島県	工事着手
呉駅周辺地域の再整備	呉市	基本計画を策定
広島空港民営化	広島県	事業者公募開始

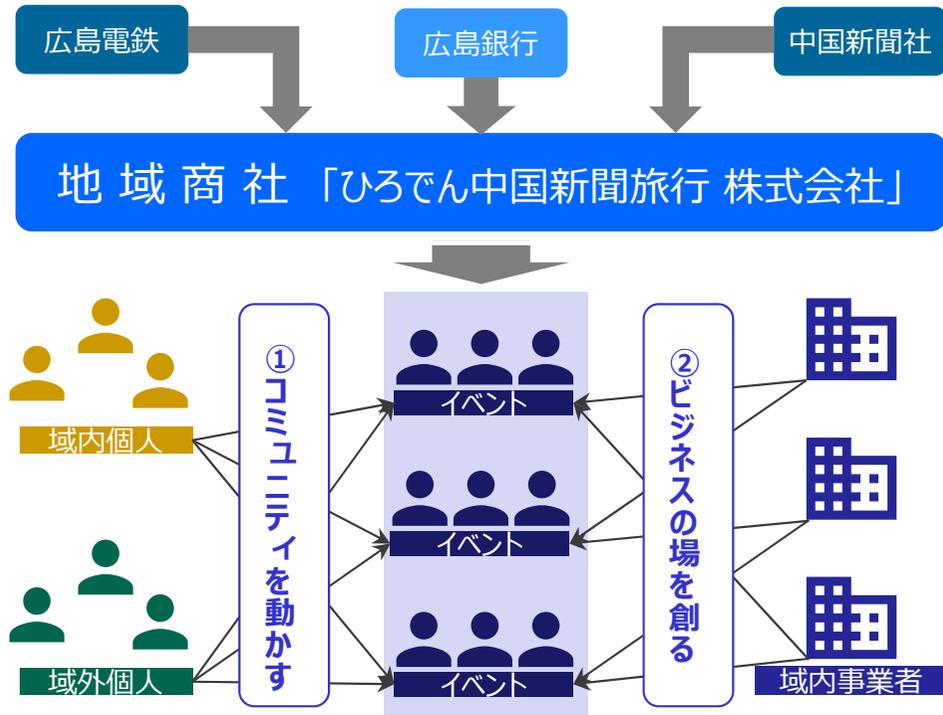


中心市街地開発案件に対する積極的な関与を通じた官・民ニーズへの対応



◆ 地域特産品の販売に留まらず、域内ヒトを誘致する施策展開による地域経済活性化の貢献を通じて、将来のビジネスチャンスを拡大する

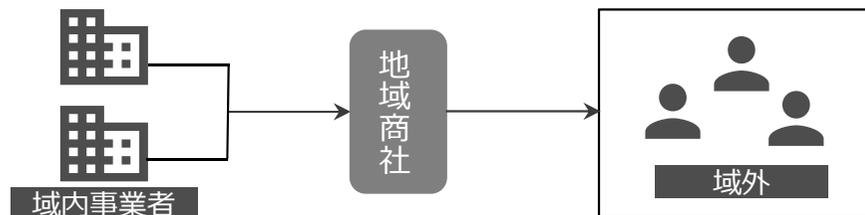
当行が参画する地域商社について



Step① 域内外の個人をコミュニティ化し、イベント開催等により、拠点へ誘導

Step② イベントに商品・サービスを提供したい事業者を誘致

【一般的な地域商社】



地域産品を仕入れ、域外へ販売

『広島市平和記念公園レストハウス』指定管理業者を受託



出所：広島県

域内外の人が集まる拠点として活用するため、当地域商社を中心とした共同事業体が指定管理業者を受託

【広島市平和記念公園レストハウス】

1929年に建設された鉄筋コンクリート造りの建物
原爆被災の中心となった中島地区でほぼ唯一残った戦前からの建造物

当行の直接的な支援

- 当行お取引先と地域商社とのビジネスマッチングの実現
- 地域商社が中心となったプロジェクトに対するファイナンス実施

《参考》ひろしま観光立県推進基本計画

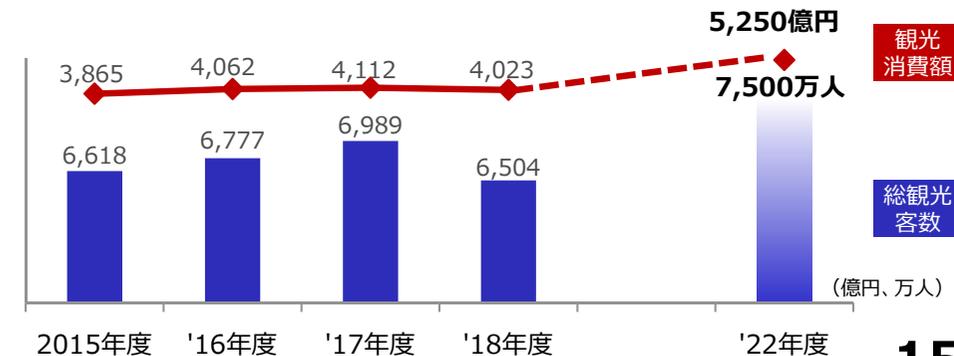
観光立県を実現するための3つの目的

観光客数の増加

観光消費額
単価の上昇

観光客の
満足度向上

観光客数・観光消費額の実績および目標値



DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組み

グループ経営
形態の進化

コア業務
の深掘り

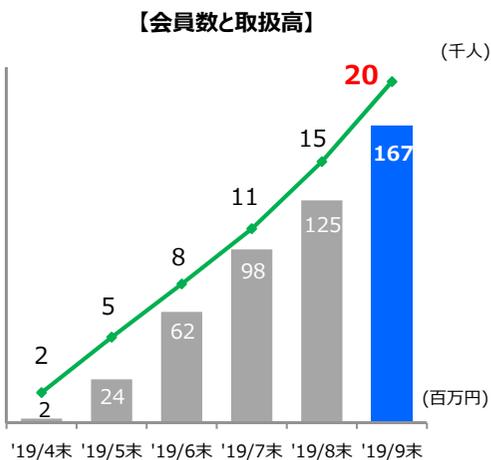
業務領域
の拡大

構造改革
の取組強化

- ◆ スマホ中心の生活スタイルが浸透するなか、アプリを入口とした決済手段の多様化に取り組むことでお客さまの利便性向上を図る
- ◆ 今後は、新たな収益確保に向けたデジタル新ビジネスを展開するとともに、既存収益の維持・増強を企図した既存事業のデジタル化に積極的に取り組む

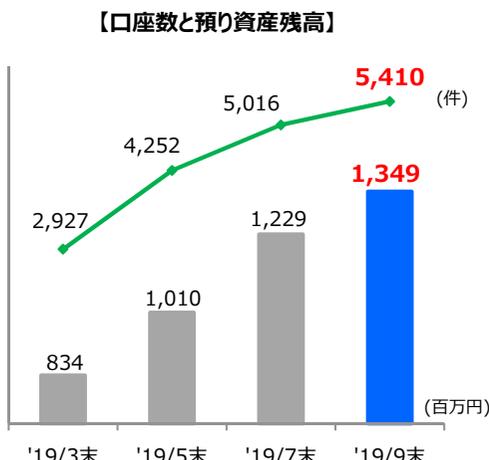
各種サービスの推進状況等

ブランド(JCB・VISA)デビットカード



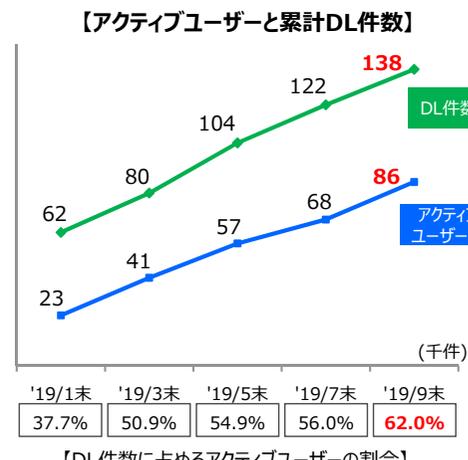
会員数2万人を突破
月間の取扱高約1.7億円

ひろぎんカープ支店(ネット支店)



口座数5千件を突破し、
預り資産も順調に増加

ひろぎんアプリ



機能追加(残高照会・IBログイン等)により、
DL件数・利用者数ともに増加

“新たな”QRコード決済の導入検討



2020年度
上期導入予定

2019年度
下期導入予定

サービス展開の狙い

- 「地域」の枠組みを超えた展開を実現
- 今後は決済データを活用した新たなサービス展開を図る

デジタル新ビジネス創出に向けた今後の対応

① デジタル新ビジネス開発

新事業による新たな収益の獲得を目指す

取組方針

金融ニーズ手前の非金融ニーズからお客さまにアプローチし、デジタルを活用して、既存事業との連携を図る

《ソリューション》



他社連携等による
新ビジネス創出



ひろしまサンドボックス
データ連携基盤

② 既存事業のデジタル化

既存金融収益の維持・増強を企図したお客さまとの接点強化および効率化を実現する

取組方針

お客さまニーズを踏まえ、他行・他社事業との差別化の観点からも従来以上にスピード感を持って対応する

《ソリューション》



ひろぎんアプリ
高度化



AI融資審査



RPA

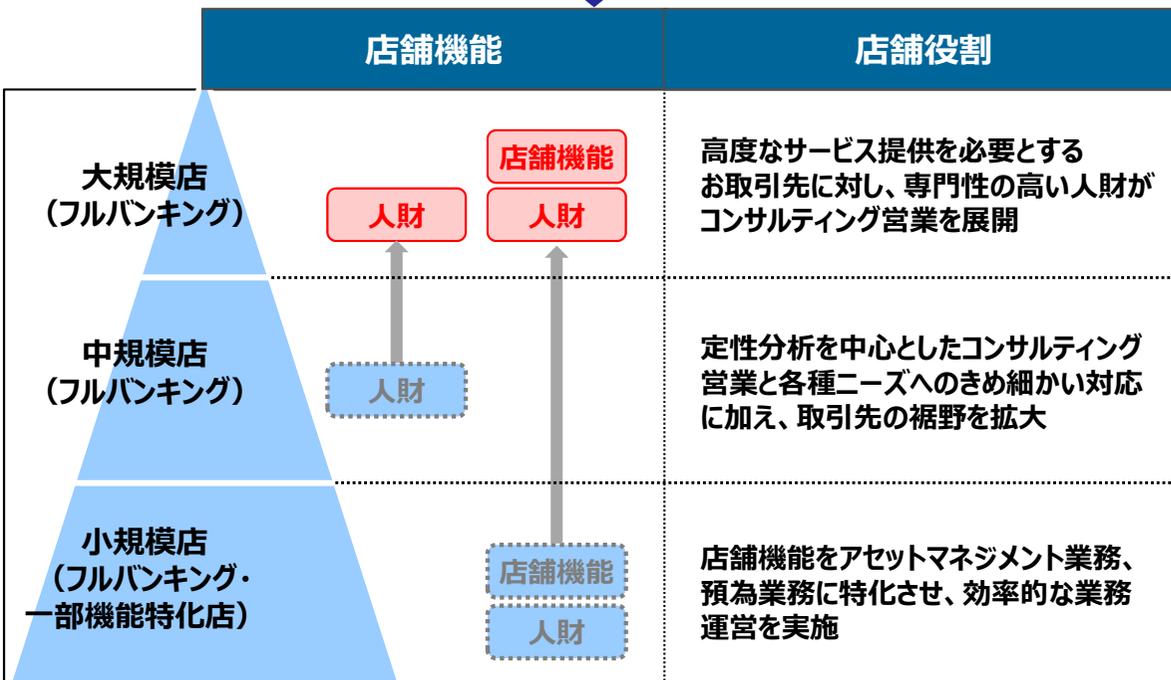
◆各種構造改革の取組みにより、営業店を「コンサルティング」主体の場に変革し、効率的な業務運営を実現する

営業体制の見直し

環境の変化

- 相続・事業承継対策、人材確保等、お客さまニーズの多様化・高度化
- インターネット取引等非対面チャネル拡大による来店客数の減少

◆体制イメージ図



店舗機能の見直し・店舗役割の明確化の狙い

- 店舗機能・人財の集約を通じた店舗運営の効率化、行員の専門性高度化
- 経営資源の効果的な投入により、コンサルティング機能を最大限発揮

『営業店事務レス化プロジェクト』の実施状況

	2018年度	2019年度(計画)
店頭タブレット	10カ店に導入 取引:4種類	計53カ店に導入 取引:13種類
通帳レス	スマートe取扱開始	Web申込取扱開始
役員レス	13カ店で開始	計20カ店に拡大
金庫レス	自動現金バス全店設置	

順次拡大

その他：事業性融資事務効率化・個人ローン事務の本部集約の実施・拡大

PICK UP! 店頭タブレット 取引種類追加	「窓口で対応時間の長い取引」・「取扱件数の多い取引」を中心に取引種類を追加 9取引追加 計13種類	個人取引の 約60%をセルフ化
--------------------------------------	---	--------------------

『営業店事務レス化』プロジェクトの狙い

- 従来の発想を転換し、これまでの「当たり前」の事務をレス化
- 営業店事務を極小化し、営業店を「コンサルティング」主体の場に変革

各種構造改革(働き方改革等)を通じた生産性の向上により、

~2021年度

人員約3,300人(現行比約△180名)

コアOHR50%台

Appendix②

SDGs/ESGへの取組み

基本的な考え方

- ◆ 中長期的な企業価値向上に向けて、「本業」を通じたSDGsへの取組強化を図る
- ◆ SDGsへの取組みを積極的に对外発信するため、SDGs宣言を公表するとともに、非財務情報を含めた情報発信の強化に向け、**統合報告書を発行**

SDGs/ESGへの新たな取組み

2019年4月～

SDGs/ESG担当の配置

- 総合企画部内に1名配置し、推進体制を強化
- 持続的な企業価値向上に向けて、施策等を企画

2019年7月

統合報告書の発行

- 非財務情報を含めた効果的な情報発信を企画し、統合報告書を発行

2019年9月

SDGs宣言の公表

- 地域社会・経済の活性化等にご貢献していくことを発信するため、「SDGs宣言」を公表

ESG指数構成銘柄への採用

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が投資対象とする指数に採用



MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

- 性別多様性に優れ、将来的な労働力不足に耐える企業を選定

2018 Constituent
MSCI Japan Empowering
Women Index (WIN)



S&P/JPX カーボン エフィシエント指数

- 環境情報の開示を十分に行い、炭素効率性の高い企業を選定

〈ひろぎんグループ〉SDGs宣言

〈ひろぎんグループ〉は、国連において採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向け、**付加価値の高い金融サービスの提供**を通じて、地域の社会・環境課題の解決と持続的な成長に貢献してまいります

取組み

SDGsのゴール

地域



・地域社会・経済の活性化への取組み



高齢化



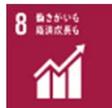
・高齢化社会に対応した金融サービスの提供



人権



・ダイバーシティ・インクルージョン
・地域のお客さまが安心して暮らせる社会づくり



環境



・地球温暖化・気候変動への対応



社会・環境における主な取組み

◆ ESG投融資を通じた社会貢献および環境保護活動へ積極的に取組む等、「共通価値の創造」を通じた企業価値の向上を図る

ESG投融資



ソーシャルボンドへの投資

独立行政法人 国際協力機構が発行する「JICA債」※1の購入
⇒ 開発途上地域の経済・社会の持続的な開発、国際経済社会の健全な発展に寄与



※1 JICA債の発行は日本政府のSDGs実施指針の具体的な施策の一つ

グリーンボンドへの投資

独立行政法人 住宅金融支援機構が発行する「住宅金融機構グリーンボンド」※2の購入
⇒ 「省エネルギー性能の高い住宅」の更なる普及に寄与



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

※2「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす新築住宅を対象とし、これらの住宅ローン債権の買取代金を資金使途としている

環境省が実施する「地域ESG融資促進利子補給事業」の指定金融機関ならびに「地域におけるESG金融促進事業」の支援先機関として、採択

中国地方の金融機関で唯一採択

地域ESG融資利子補給事業

2019年度の「環境の要素を含むESG融資目標」を100億円とし、地元企業のESGへの取組みおよび投資の支援・促進を実施
⇒ <ひろぎん>エコ・ハーモニー(ESG利子補給制度利用プラン)取扱開始

地域におけるESG金融促進事業

自動車関連サプライヤーに対するESG要素を考慮した事業性評価の導入を検討

ESG金融促進事業への採択

地域産業の活性化



広島オープンアクセラレーターの開始

広島県内企業の経営資源と全国のスタートアップ企業のサービスを結びつけるオープンイノベーションによる参加企業の新事業創出を目的とした取組み

Creww(株)との協業によるプログラムは、中四国・九州地方の地銀として初



環境保護への取組み



<ひろぎん>無通帳口座「スマートe」

通帳不発行の口座を展開し、ペーパーレス化を促進



プラスチック製ストローの廃止

仮本店内のプラスチック製ストローを廃止



Appendix③

2019年度中間決算の概要

資金利益

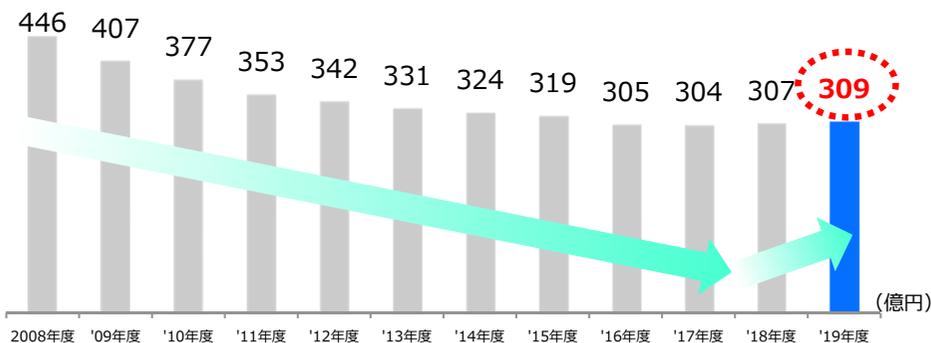
- ◆ 資金利益は、事業性貸出等および個人ローンの増加に伴い、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少により、前年同期比5億円の減少

資金利益の内訳

(億円)

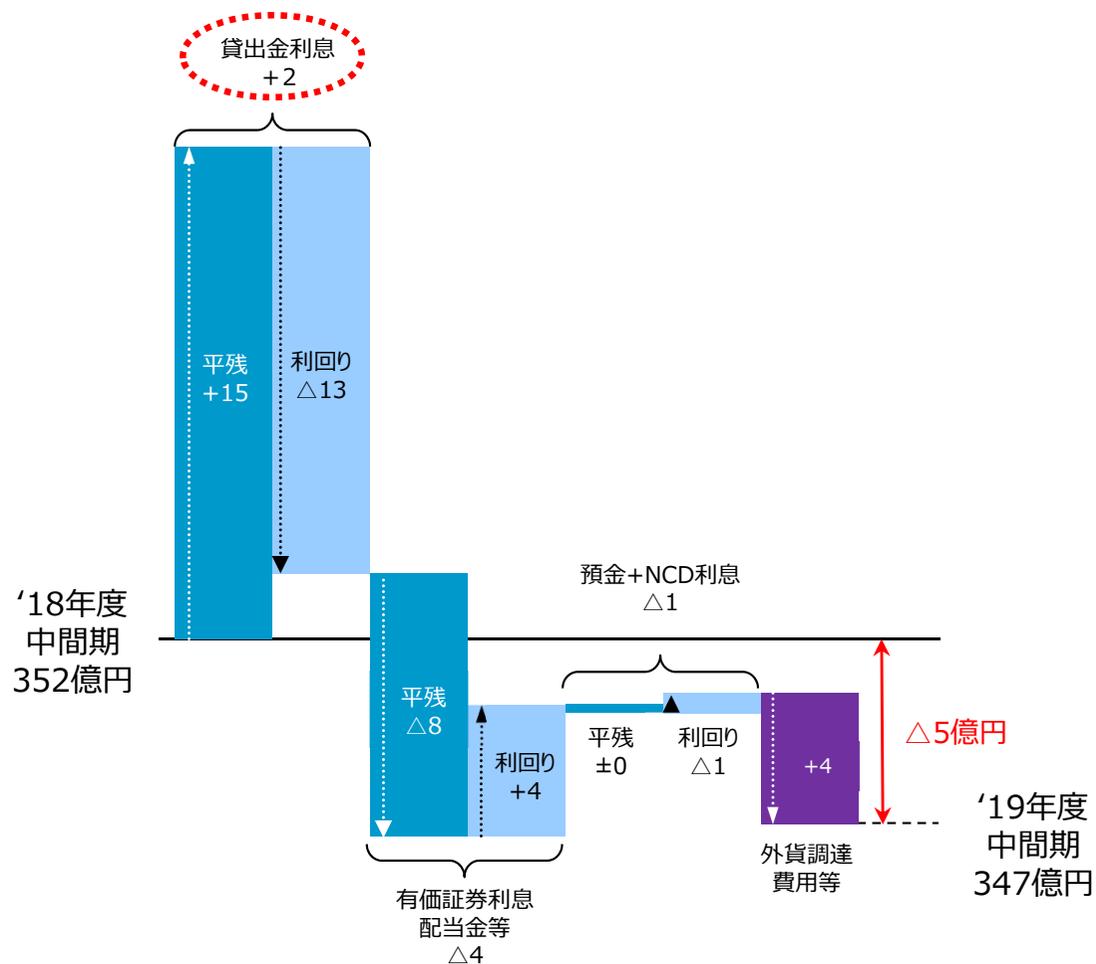
	2019年度	
	中間期	前年同期比
貸出金利息	309	2
有価証券利息配当金	74	△ 4
預金+NCD利息 (△)	10	△ 1
外貨調達費用等 (△)	26	4
資金利益	347	△ 5

- ◆ 貸出金利息推移(上期)



資金利益の各項目の増減要因 (平残・利回り)

(億円)



役務取引等利益等

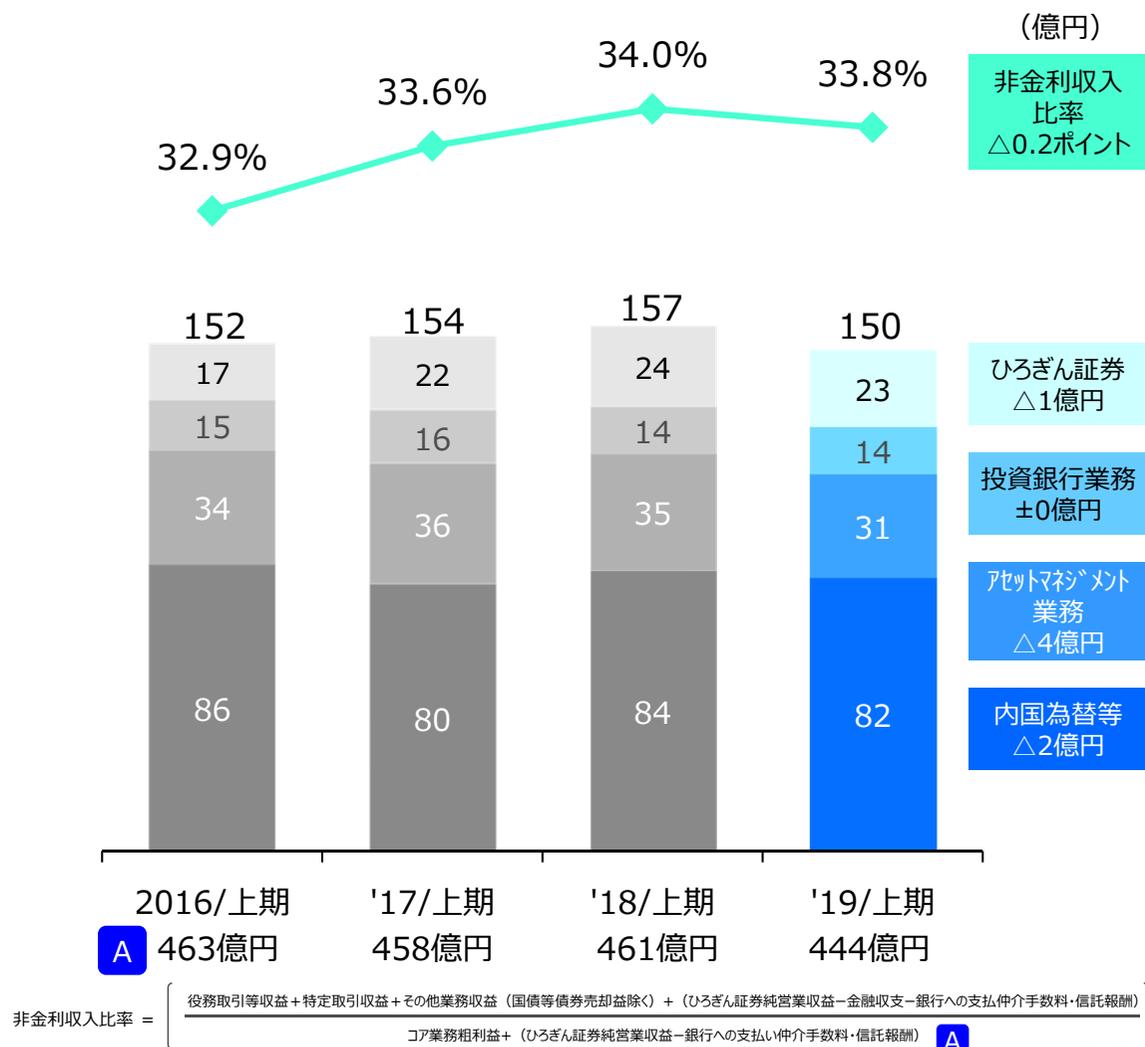
- ◆ 役務取引等利益等は、アセットマネジメント業務収益の減少等により、前年同期比10億円の減少
- ◆ 非金利収入比率（ひろぎん証券加算後）は、前年同期比0.2ポイント低下の33.8%

役務取引等利益等の内訳

(億円)

	2019年度	
	中間期	前年同期比
投資銀行業務	14	0
うちシブケーローン等	4	△ 2
うち対顧販売デリバティブ	4	2
アセットマネジメント業務	31	△ 4
うち保険関連	13	△ 6
うち投資信託	7	△ 1
うち金融商品仲介	3	0
うち外貨預金	4	1
個人ローン関連	△ 22	△ 4
内国為替等	55	△ 2
役務取引等利益等	78	△ 10

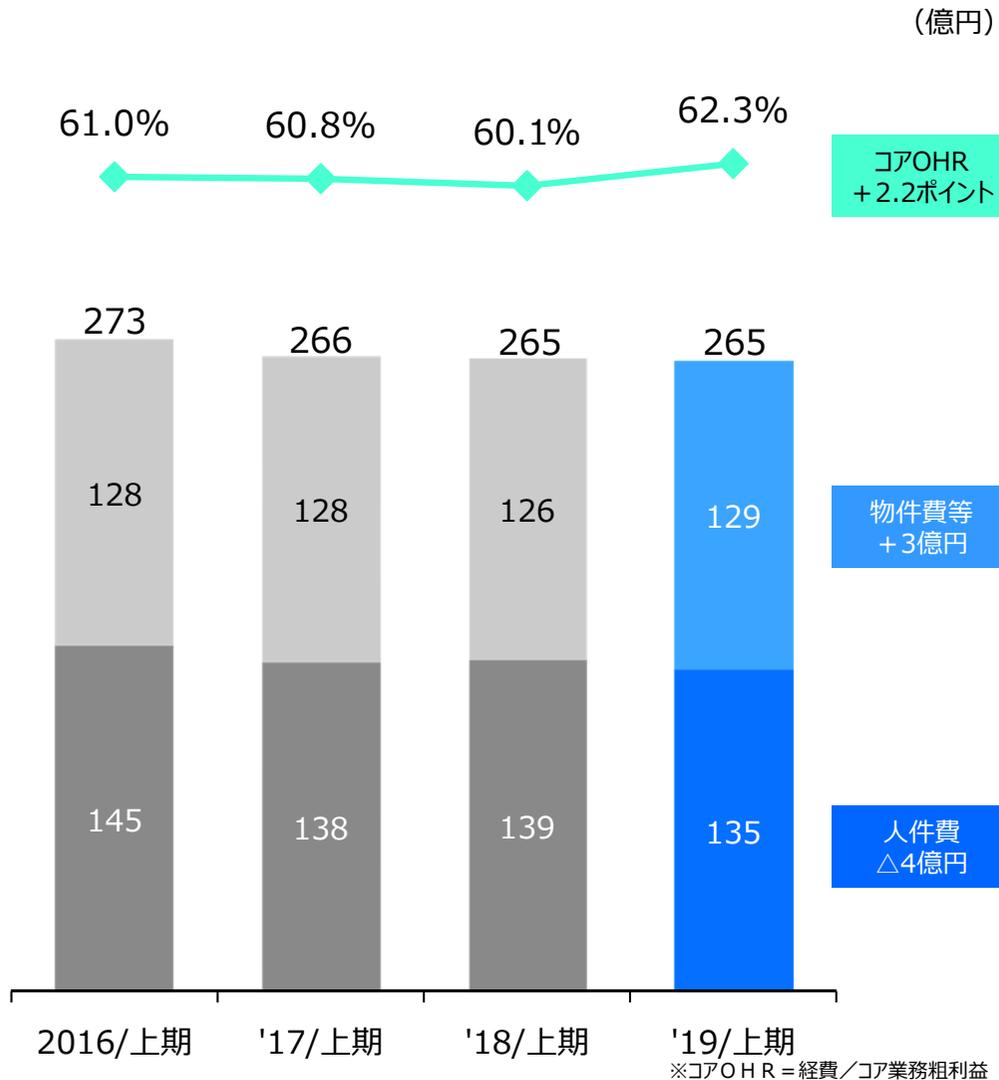
非金利収入額および非金利収入比率の推移(ひろぎん証券含む)



経費

- ◆ 経費は、物件費が増加したものの、人件費が減少したことから、前年同期比±0億円
- ◆ コアOHRはコア業務粗利益の減少により、前年同期比2.2ポイント上昇し、62.3%

経費とコアOHR（経費率）の推移



経費の増減要因

(億円)

物件費等		前年同期比
主な要因		
スマホアプリ関連費用等 +2		+3
減価償却費 +1	等	
人件費		前年同期比
主な要因		
退職給付費用 △2		△4
賞与 △1	等	

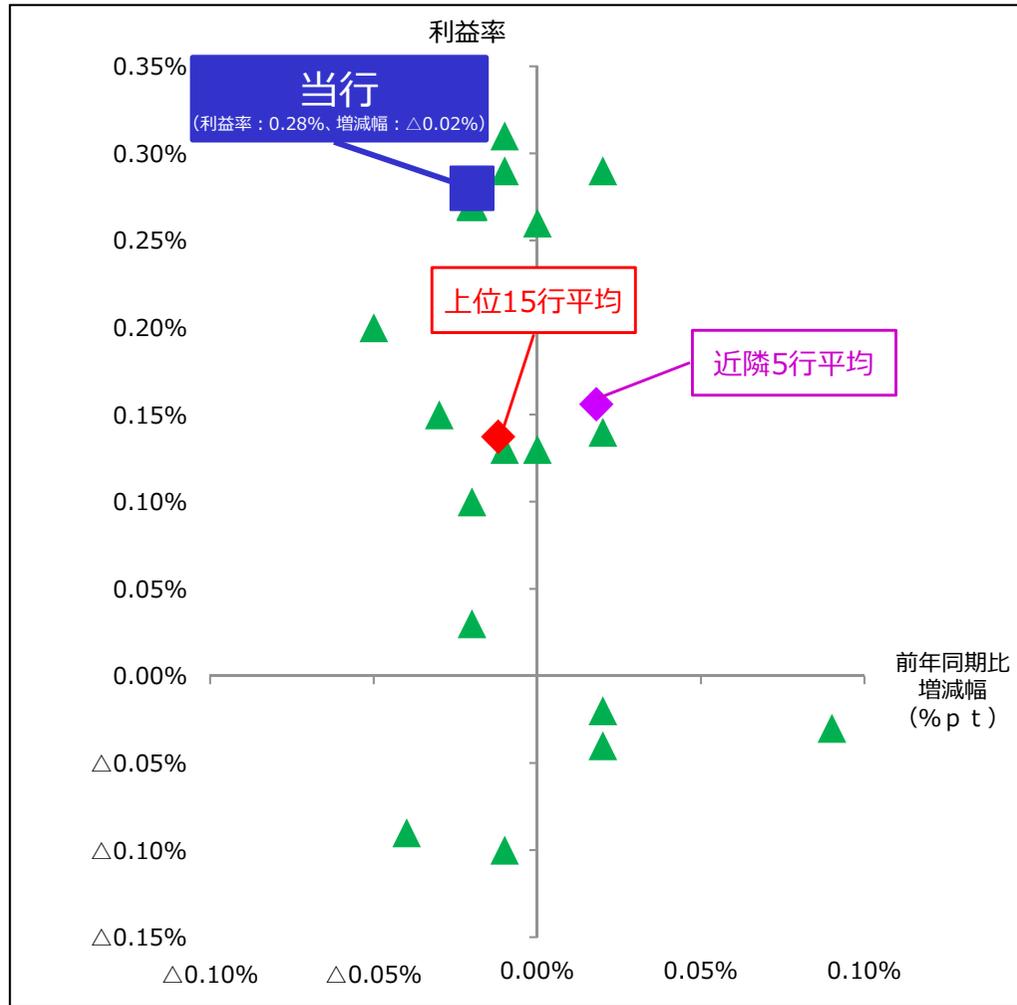
(参考)他行※1比較 (2019年度中間期)

(※1) 対象…資金量(預金+NCD)15位までの第一地銀(FG・FH含む)および広島県・山口県・愛媛県・岡山県・島根県の第一地銀

めづきFG、九州FG、コンコルディアFG、西日本FH、関西みらいFG、千葉銀行、七十七銀行、ふくおかFG、静岡銀行、八十二銀行、京都銀行、ほくほくFG、第四北越FG、山陰合同銀行、中国銀行、伊予銀行、山口FG

*各データについては、各行の決算短信をもとに、当行が算出。なお、FG・FHについては、傘下銀行の単純合算にて算出

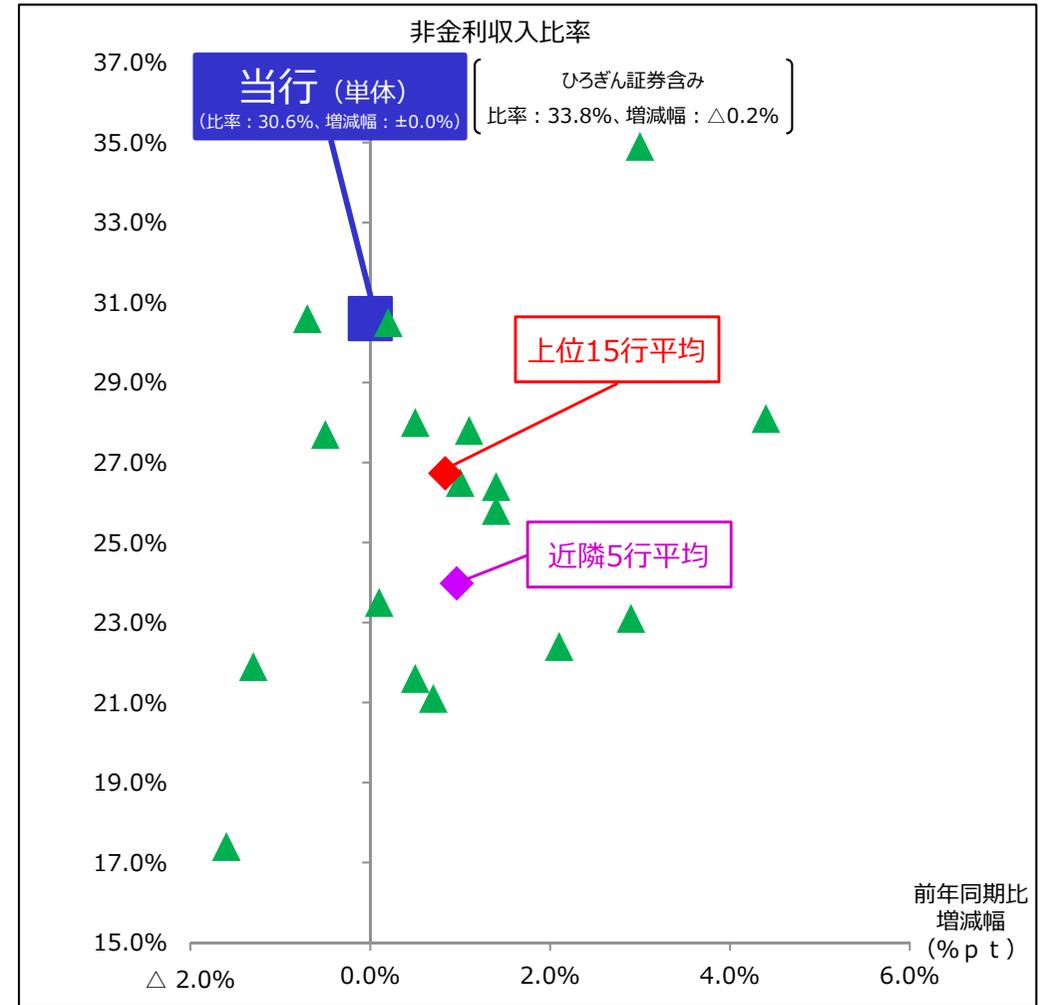
顧客向けサービス業務の利益率とその増減幅



$$\text{顧客向けサービス業務の利益率} = \left(\frac{[\text{貸出金残高} \times (\text{貸出金利回り} - \text{預金等利回り})] \div 2 + \text{役務取引等利益} - \text{営業経費}}{\text{預金等平残} \times 2} \right) \times 2$$

(※2) 預金等平残を公表していない銀行については、当行が以下の算式により預金等平残を算出
 $\text{預金平残} + (\text{期首NCD残高} + \text{期末NCD残高}) / 2$

非金利収入比率とその増減幅

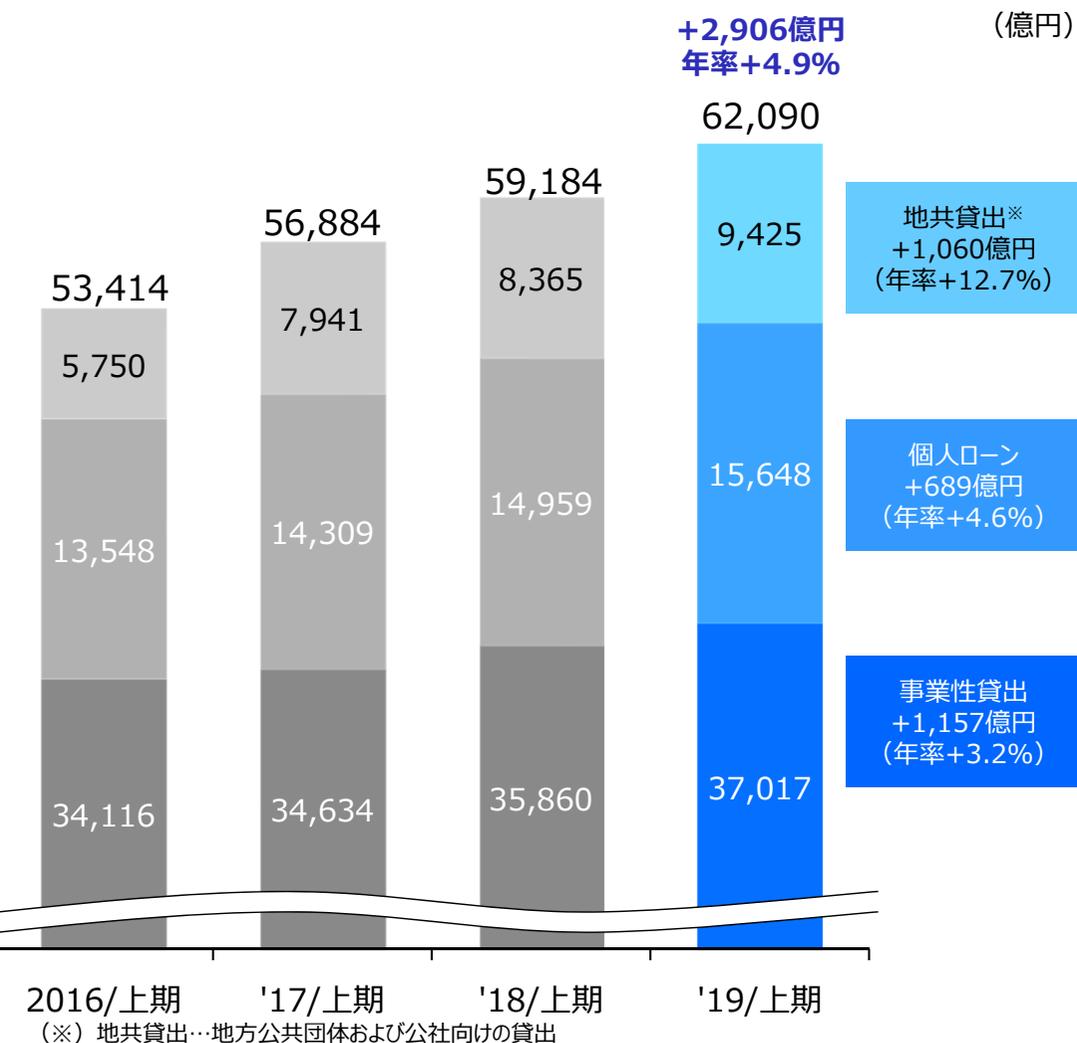


$$\text{非金利収入比率} = \left(\frac{\text{役務取引等収益} + \text{特定取引収益} + \text{その他業務収益 (債券関係損益除く)}}{\text{コア業務粗利益}} \right)$$

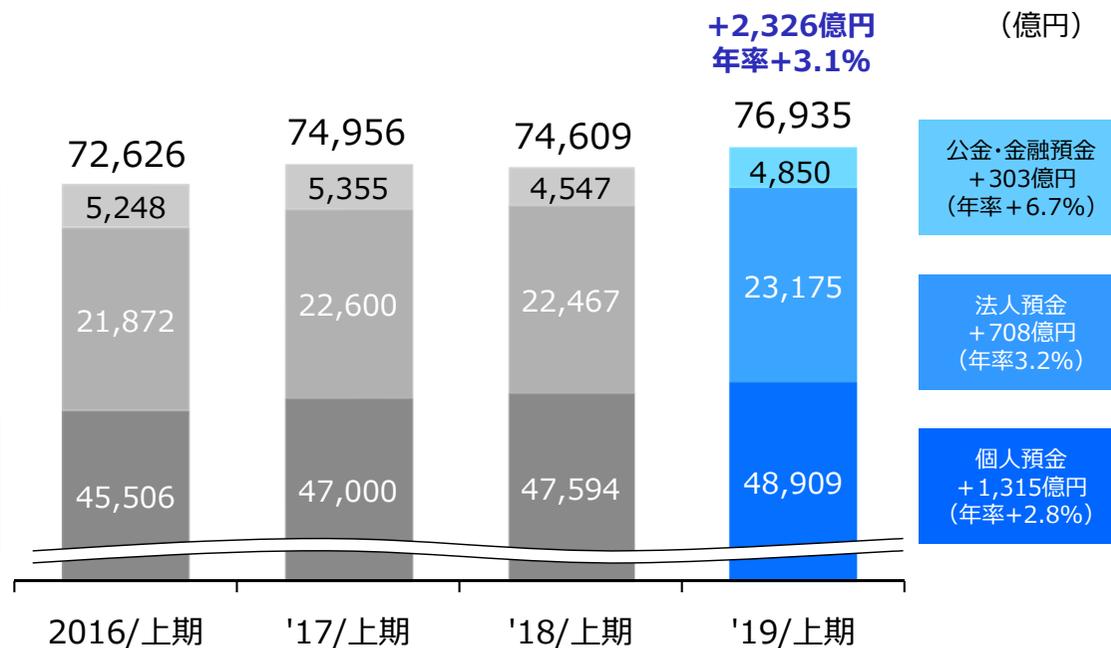
貸出金・預金等（預金+NCD）残高・外貨調達

- ◆ 貸出金残高（平残）は、事業性貸出、個人ローン、地共貸出のいずれも増加し、前年同期比+2,906億円（年率+4.9%）
- ◆ 預金等残高（平残）は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも増加し、前年同期比+2,326億円（年率+3.1%）
- ◆ 外貨貸出金に対して、十分な安定調達余力を確保

貸出金残高（平残）の推移



預金等（預金+NCD）残高（平残）の推移



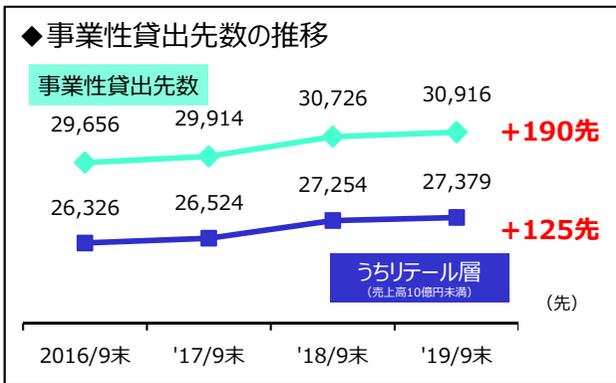
外貨貸出に対する調達の状況（2019/9末、全通貨合計）

運用	調達
貸出金 2,561億円	安定調達 2,776億円
安定調達余力（枠） +215億円	預金 1,518億円 長期調達 770億円 コミットメントライン 488億円

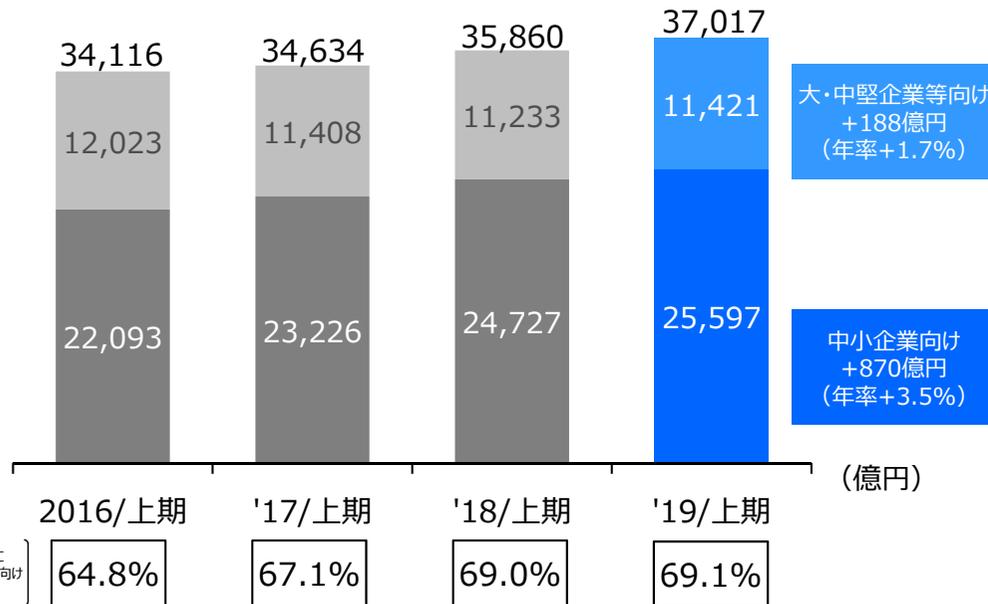
中小企業向け貸出金・個人ローン

- ◆ 中小企業向け貸出金（平残）は、事業性評価を通じたコンサルティング営業の強化等により順調に増加
- ◆ 事業性貸出に占める中小企業向け貸出の割合は順調に増加し、ポートフォリオの入替えを着実に推進
- ◆ 個人ローンは、個人ローンセンターを中心に、本部主導による増強に取り組んだ結果、前年同期比+689億円（年率+4.6%）
- ◆ アパートローンについては、十分なストレス耐性があり、相続対策・保有不動産の有効活用として効果が認められる案件に対応

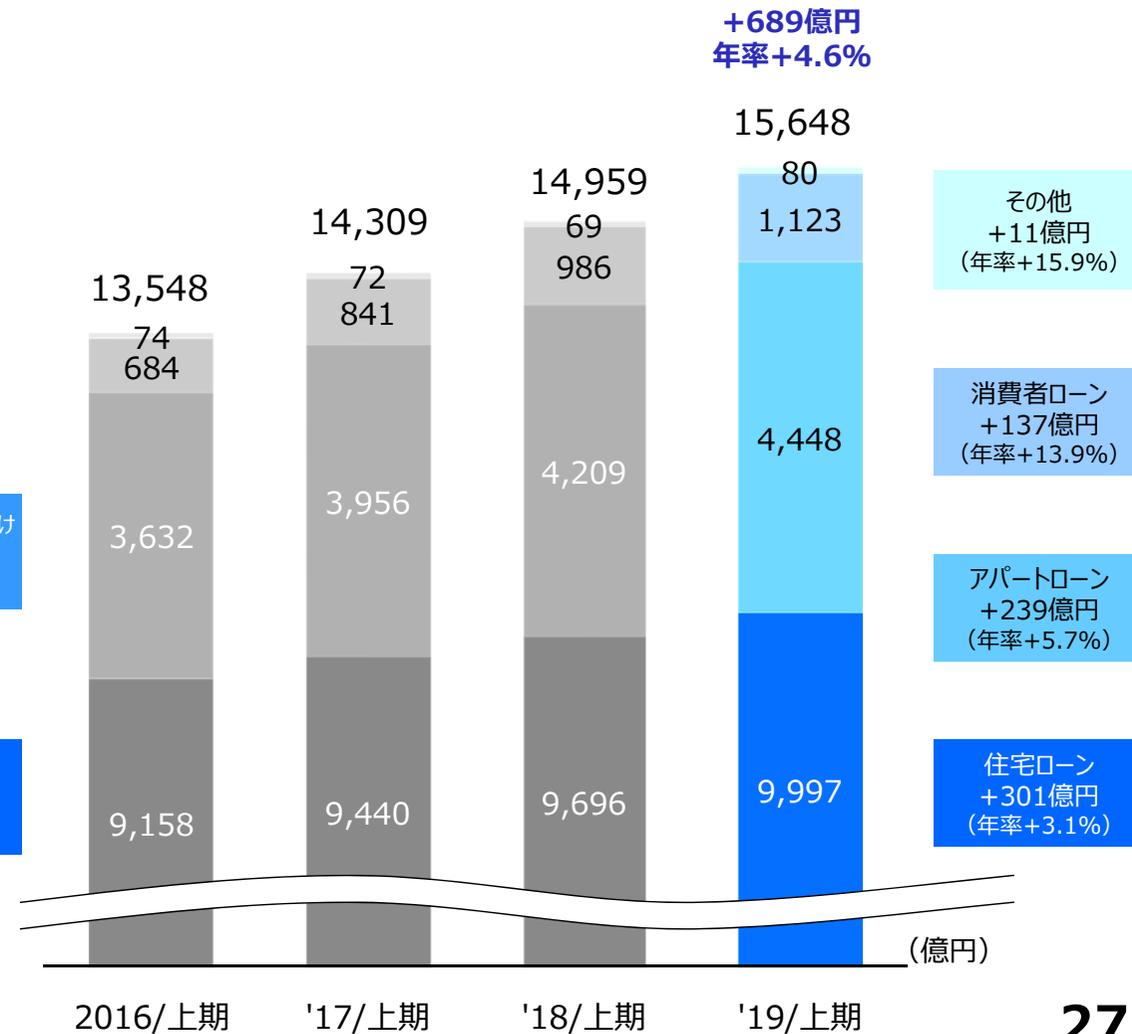
事業性貸出金（平残）・事業性貸出先数の推移



貸出金利回り（ストックレート）	
	'19年度上期
大企業	0.35%
中堅企業	0.61%
中小企業	1.05%
全体	1.08%



個人ローン残高（平残）の推移

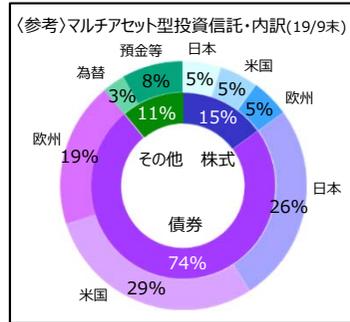


有価証券

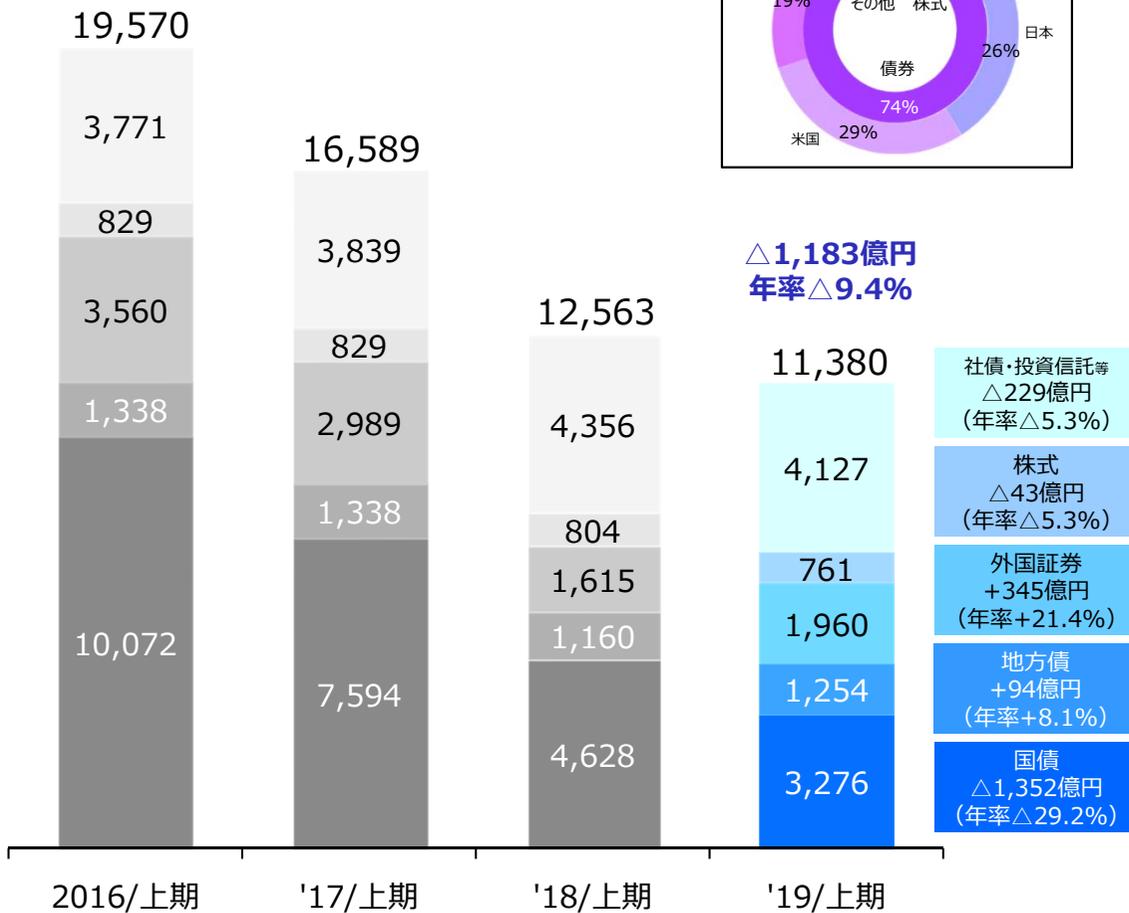
- ◆有価証券残高（平残）は、国債等の償還により、1,183億円減少
- ◆金利リスク量は、前年同期比減少
- ◆政策保有株式は、株式の発行体との対話を進めるなか残高を削減し、前年同期比22億円削減

有価証券残高（平残）の推移

(億円)

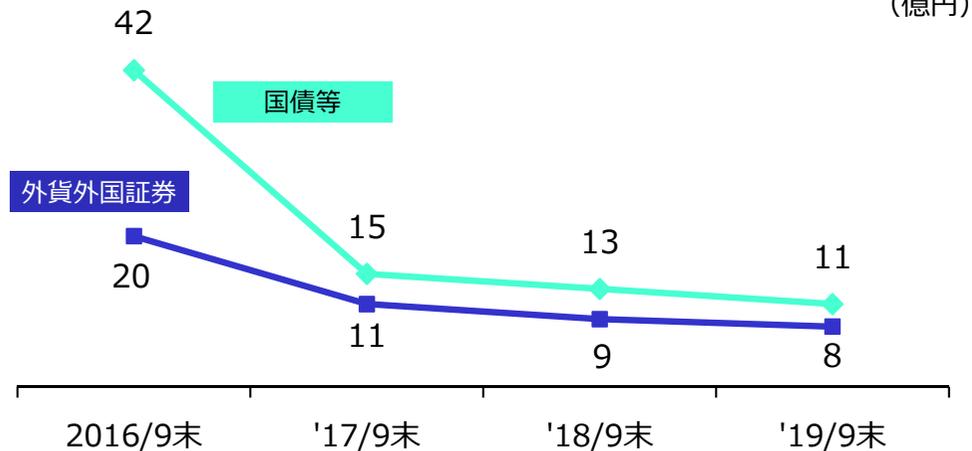


△1,183億円
年率△9.4%



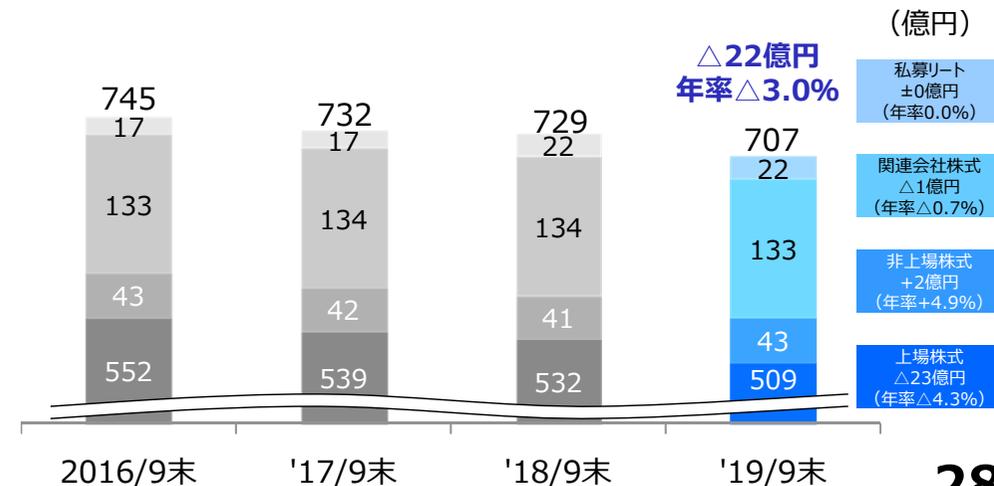
金利デルタの推移 ※金利10bp低下時の時価変動額

(億円)



政策保有株式等（私募リート含む）残高（末残）推移

(億円)



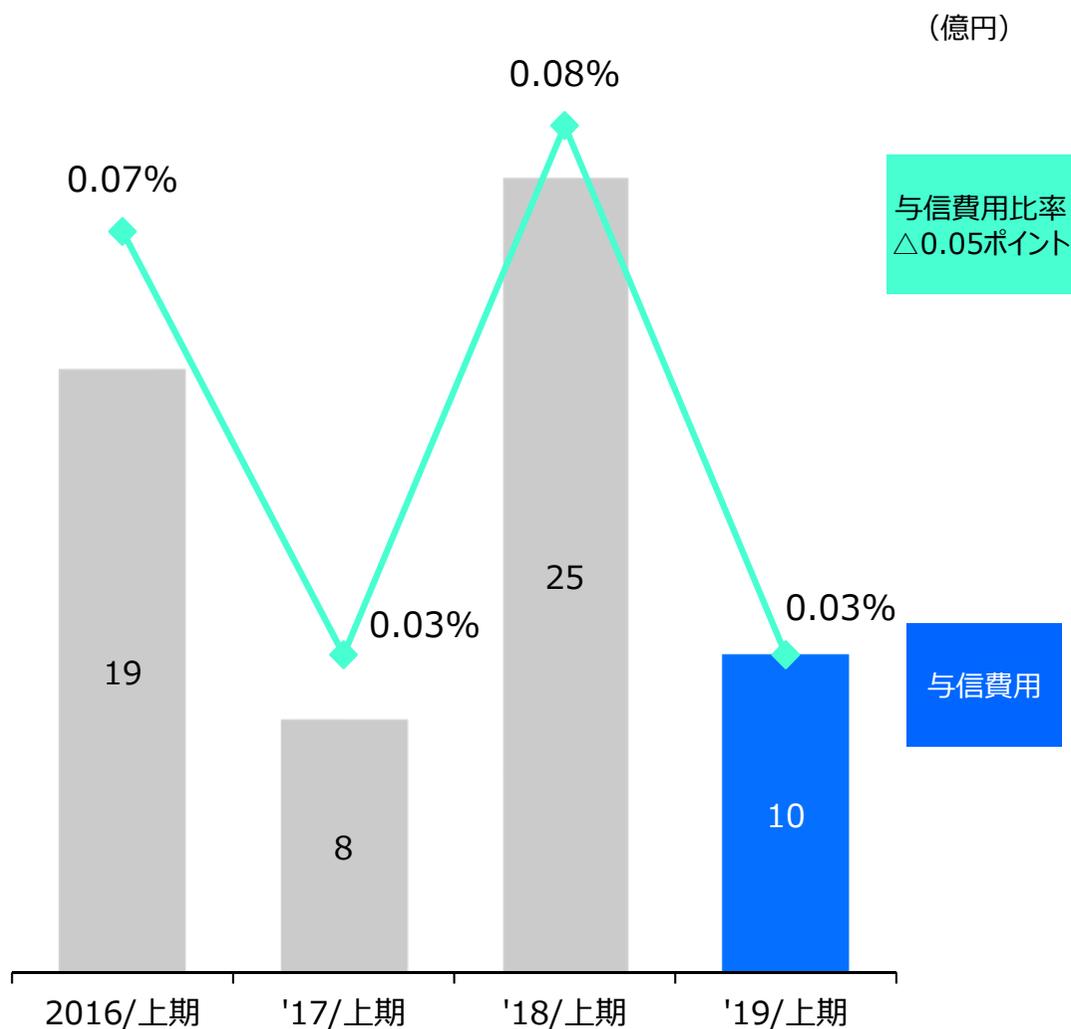
△22億円
年率△3.0%

与信費用・不良債権

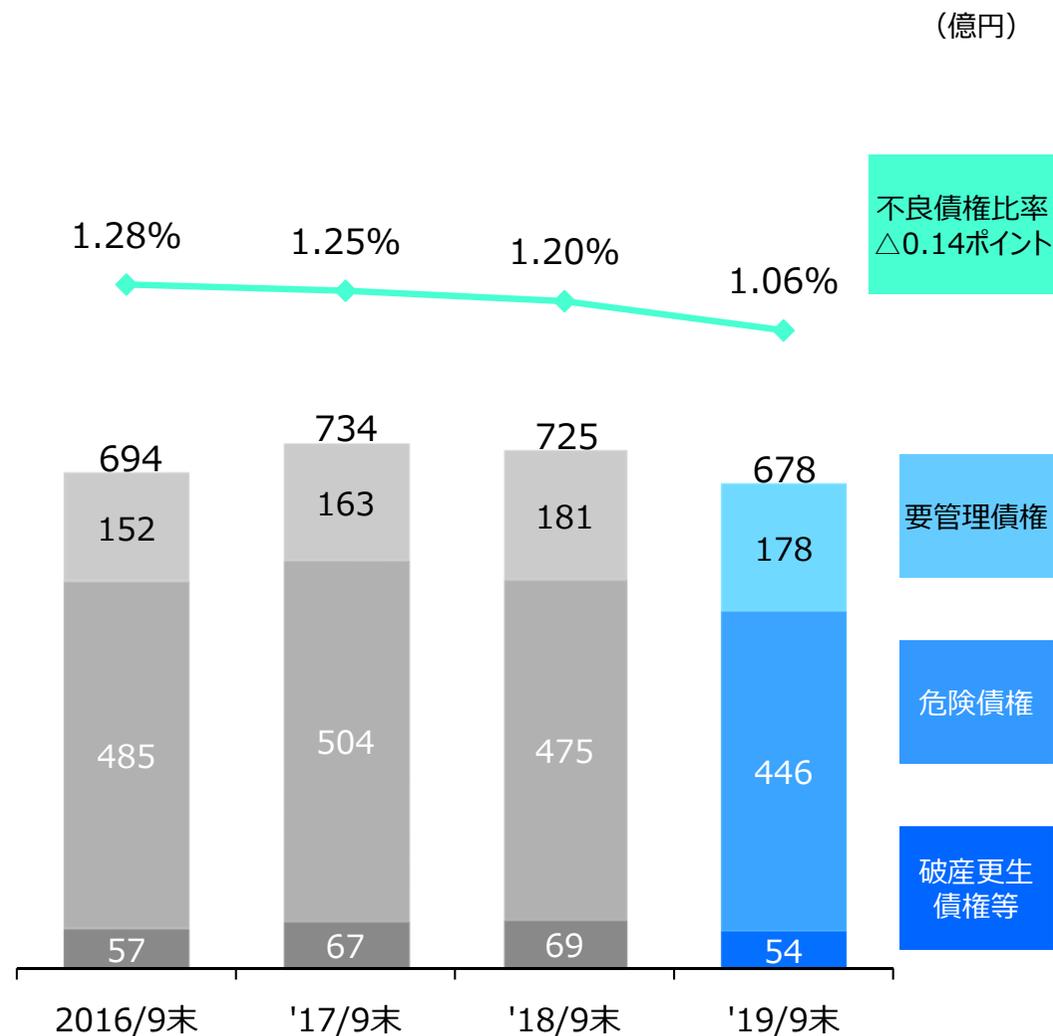
◆与信費用は、前年度に計上した大口先の倒産等による不良債権処理額の剥落により、前年同期比15億円減少

◆金融再生法開示債権額は前年同期比47億円減少の678億円。不良債権比率は1.06%となり、過去最も低い水準で推移

与信費用の推移



金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移

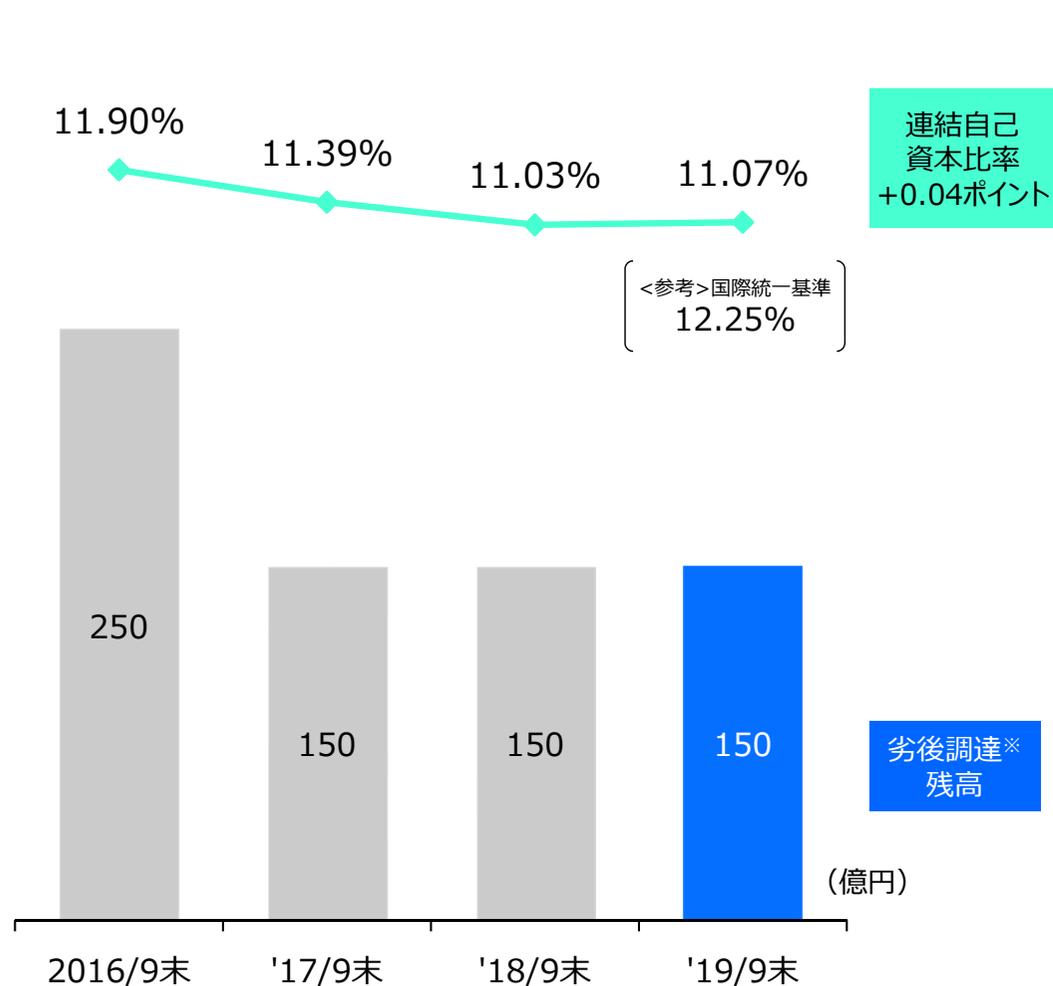


自己資本比率・ROE

◆ 連結自己資本比率は、11.07%と十分な水準を確保

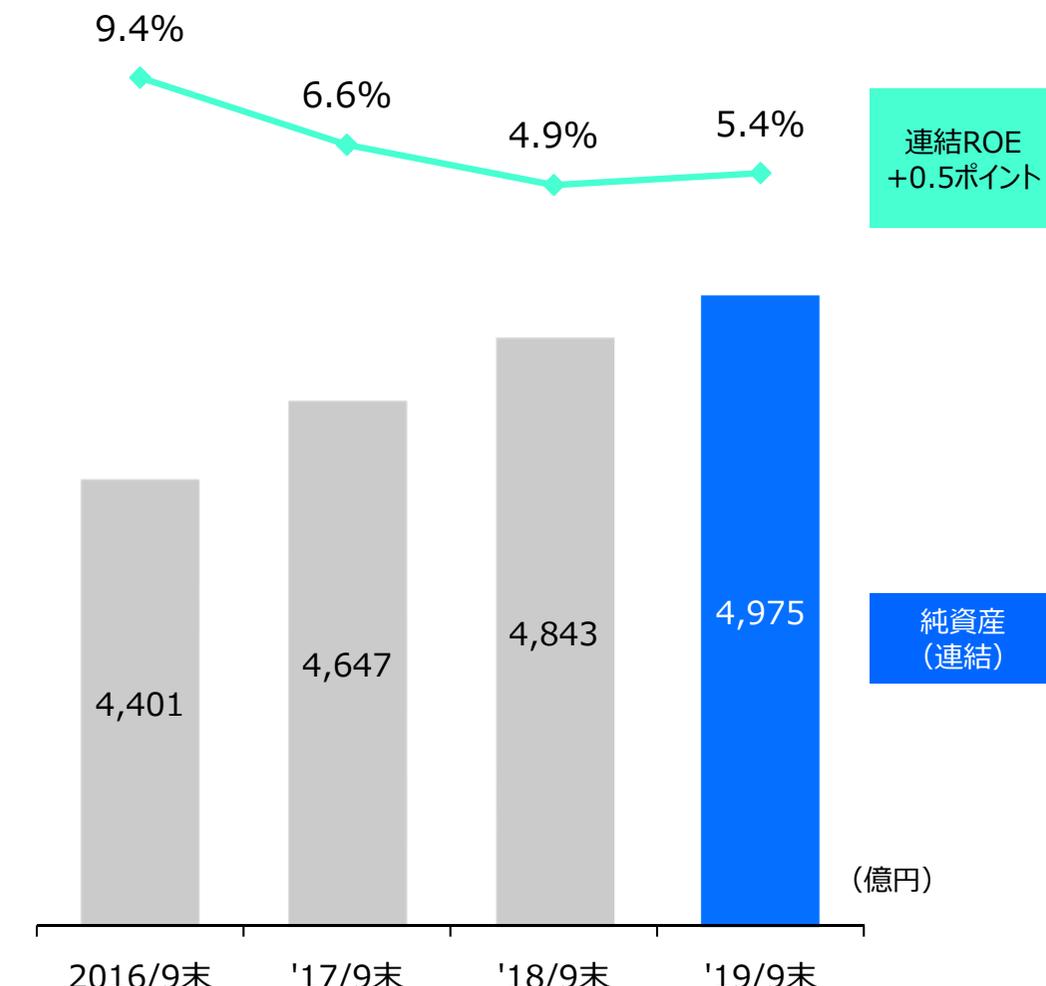
◆ 連結ROEは、純資産が順調に増加するなかで、着実な利益計上により、前年同期比0.5ポイント改善

連結自己資本比率および劣後調達残高の推移



(※) 償還期日：2021年12月

ROE (連結) の推移



$$\text{ROE (連結)} = \left[\frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益} \div 183 \times 365}{\text{〔期首純資産の部合計(新株予約権除き) + 中間期末純資産の部合計(新株予約権除き)〕} \div 2} \right]$$

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績等を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社 広島銀行 総合企画部

電話：082-504-3823

FAX：082-504-0171

URL：<https://www.hirogin.co.jp/>

